

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年5月30日

【事業年度】 第46期(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

【会社名】 株式会社カスミ

【英訳名】 KASUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 濱 裕 正

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 (029)850—1850(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員経営管理本部マネジャー
兼経営企画部マネジャー兼財務部マネジャー
福 井 博 文

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 (029)850—1850(代)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼上席執行役員経営管理本部マネジャー
兼経営企画部マネジャー兼財務部マネジャー
福 井 博 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (千円)	236,419,603	220,637,945	195,204,270	171,213,953	182,565,857
経常利益 (千円)	6,237,448	5,788,105	4,702,523	5,213,963	5,771,111
当期純利益 (千円)	1,723,520	3,016,846	2,321,362	787,001	1,455,324
純資産額 (千円)	24,909,941	28,747,908	31,718,008	34,560,326	36,196,445
総資産額 (千円)	105,203,178	108,529,091	85,804,330	85,521,004	82,390,089
1株当たり純資産額 (円)	457.38	506.59	541.78	553.36	558.31
1株当たり当期純利益 (円)	31.63	53.83	40.33	13.00	23.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	27.86	47.25	36.03	12.29	22.28
自己資本比率 (%)	23.7	26.5	37.0	40.4	43.9
自己資本利益率 (%)	7.1	11.2	7.7	2.4	4.1
株価収益率 (倍)	14.76	9.72	16.04	59.77	29.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,706,308	12,154,406	3,854,982	9,812,170	7,256,990
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,192,213	△4,754,586	△5,949,429	△4,428,947	△5,831,683
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,791,200	△5,766,678	△3,201,105	△5,828,232	△4,140,817
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	16,804,200	18,437,341	13,141,788	12,696,778	9,981,267
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,328 〔7,309〕	2,245 〔7,664〕	1,859 〔6,530〕	1,790 〔6,064〕	1,758 〔6,281〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第43期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

4 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高	(千円)	154,775,897	158,655,105	168,959,721	168,497,566	180,384,836
経常利益	(千円)	5,231,992	4,371,475	3,362,756	4,379,938	4,772,003
当期純利益	(千円)	1,353,140	2,406,206	1,796,506	713,357	1,428,970
資本金	(千円)	12,322,064	12,322,064	12,790,562	13,806,558	14,428,043
発行済株式総数	(株)	56,819,388	56,819,388	58,642,340	62,595,630	65,013,859
純資産額	(千円)	27,834,520	30,455,774	32,715,939	35,424,957	37,052,694
総資産額	(千円)	80,058,763	82,588,811	78,659,282	80,221,423	80,757,990
1株当たり純資産額	(円)	500.89	536.69	558.83	567.21	571.52
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	(円)	24.34	42.69	31.21	11.78	22.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	21.59	37.60	27.97	11.16	22.13
自己資本比率	(%)	34.8	36.9	41.6	44.2	45.9
自己資本利益率	(%)	4.9	8.3	5.7	2.1	3.9
株価収益率	(倍)	19.19	12.25	20.73	65.96	29.79
配当性向	(%)	57.5	32.8	44.9	118.8	61.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,563 〔5,687〕	1,554 〔6,091〕	1,563 〔5,987〕	1,639 〔5,836〕	1,621 〔6,045〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第43期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

4 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(昭和22年12月17日株式会社松田商店として設立し、昭和54年10月株式会社カスミストアに商号を変更)は、昭和55年3月1日実質上の存続会社であります株式会社カスミストア(昭和36年6月16日株式会社霞ストアとして設立し、昭和43年10月株式会社カスミストアと商号変更)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併し、さらに昭和60年8月業容の多角化に伴い株式会社カスミに商号を変更いたしました。

合併前の当社は休業状態であり、法律上消滅した株式会社カスミストアが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は実質上の存続会社について記載しております。

- 昭和36年6月 株式会社霞ストア設立。
7月 1号店として石岡金丸店開店。
- 昭和43年10月 本部センター完成、同時に本店移転、商号を株式会社カスミストアに変更。
- 昭和46年5月 完全セルフサービス方式を採用し、阿見店開店。
- 昭和49年12月 栃木県に進出し、二宮店開店。
- 昭和50年1月 コンピューターを導入し、受注発注のシステム化を図る。
- 昭和51年2月 千葉県に進出し、湖北店開店。
12月 生鮮加工センター完成稼働、食肉の集中加工を開始。
- 昭和54年5月 埼玉県に進出し、春日部藤塚店開店。
- 昭和55年3月 株式額面を50円に変更するため、株式会社カスミストア(旧株式会社松田商店)に吸収合併。
7月 中央流通センター完成稼働、物流の効率化を図る。
- 昭和56年8月 群馬県に進出し、大泉店開店。
- 昭和57年9月 当社初のショッピングセンターとしてピアタウン土浦店開店。
12月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和59年8月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
- 昭和60年8月 業容の多角化に伴い商号を株式会社カスミに変更。
- 昭和62年2月 惣菜等の食品製造会社として株式会社毎日の食卓センター(現株式会社ローズコーポレーション《連結子会社》)を設立。
- 昭和63年3月 家電専門店の運営を目的として株式会社カスミ家電(現株式会社ワンダーコーポレーション《関連会社》)設立。
- 平成3年11月 POSシステムの導入を完了。
- 平成5年2月 つくばセンター稼働。
- 平成6年3月 生鮮加工センター増築、当日日付精肉商品の全店供給開始。
- 平成11年9月 八郷店開店、百店舗達成。
- 平成12年6月 本店の住所を茨城県つくば市西大橋599番地1へ移転。
- 平成13年8月 旅行業の代理店業務を目的として株式会社カスミトラベル《連結子会社》設立。
- 平成15年6月 イオン株式会社と業務及び資本提携契約を締結。
- 平成16年10月 株式会社ワンダーコーポレーション株式の一部売却及び同社の公募増資に伴い、同社及びその子会社は、連結子会社から関連会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社7社で構成され、小売及び小売周辺業務を主な事業とし、事務所賃貸等の不動産業その他の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(小売事業)

区分	会社名
食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等のスーパーマーケット事業	当社 (株)セイブ
ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・書籍を中心としたエンタテインメント商品、携帯電話・化粧品及びこれらに関連する商品の販売を主体とした小売事業	(株)ワンダーコーポレーション (株)近畿ワンダックス (株)中部ワンダックス (株)ワンダーネット

(小売周辺事業)

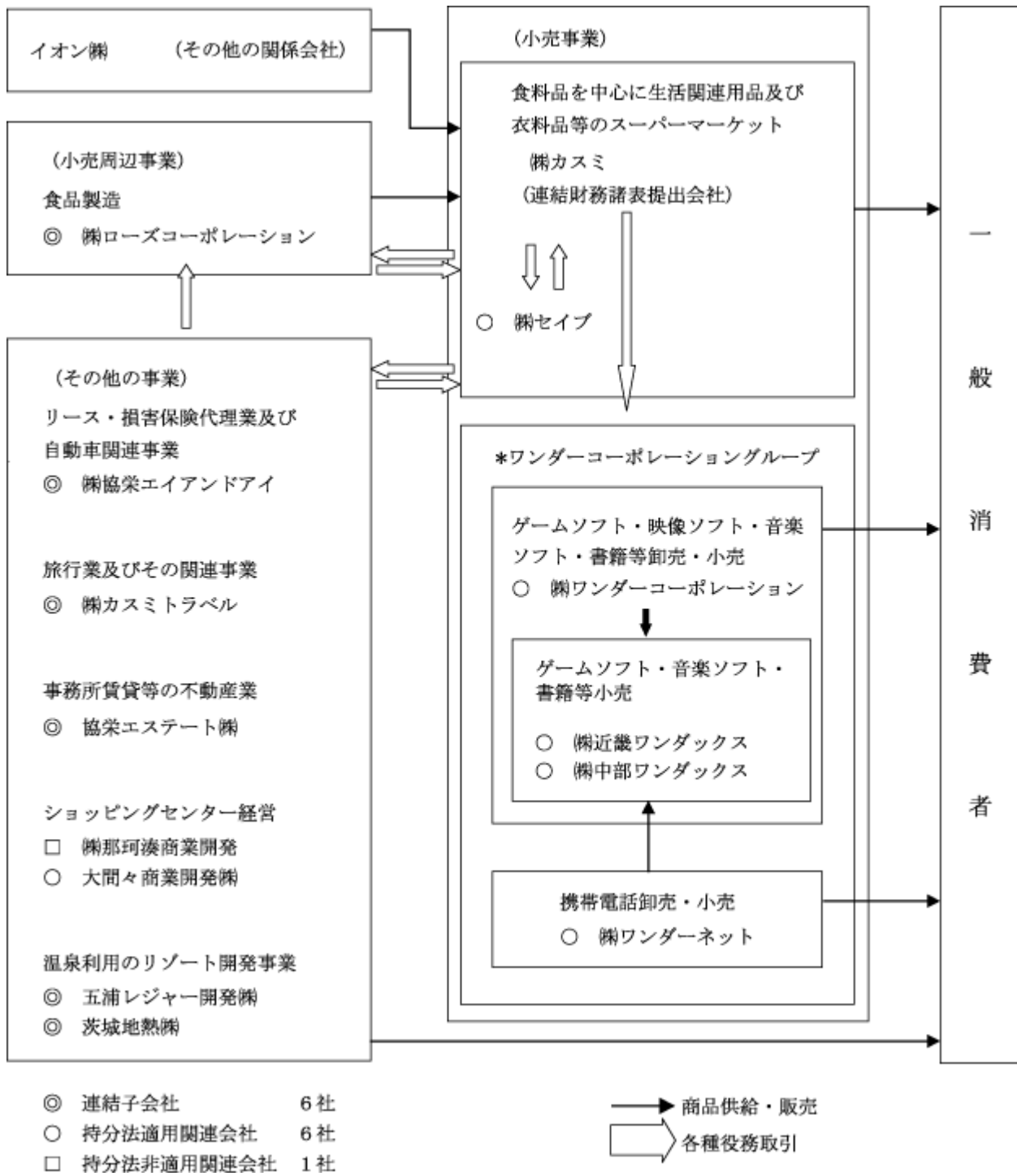
区分	会社名
食品製造	(株)ローズコーポレーション

(その他の事業)

区分	会社名
リース・損害保険代理業及び自動車関連事業	(株)協栄エイアンドアイ
旅行業及びその関連事業	(株)カスミトラベル
事務所賃貸等の不動産業	協栄エステート(株)
ショッピングセンター経営	(株)那珂湊商業開発 大間々商業開発(株)
温泉利用のリゾート開発事業	五浦レジャー開発(株) 茨城地熱(株)

- (注) 1. 前連結会計年度において子会社でありました(株)ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月24日に清算終了しております。
2. 前連結会計年度において関連会社でありました(株)ブックランドカスミは、平成18年3月1日に(株)ワンダーコーポレーションと合併いたしました。
3. (株)近畿ワンダックス及び(株)中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって(株)ワンダーコーポレーションと合併いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 前連結会計年度において子会社でありました(株)ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月24日に清算終了しております。
2. 前連結会計年度において関連会社でありました(株)ブックランドカスミは、平成18年3月1日に(株)ワンダーコーポレーションと合併いたしました。
3. (株)近畿ワンダックス及び(株)中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって(株)ワンダーコーポレーションと合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任 (名)	関係内容
(連結子会社) ㈱ローズコーポレーション	茨城県土浦市	423,500	食品製造	100.0 (—)	2	商品の仕入 事務処理代行の受託
㈱協栄エイアンドアイ	茨城県つくば市	55,000	リース業・損害保険 代理業及び自動車関 連事業	100.0 (—)	1	リース契約 債務保証
㈱カスミトラベル	茨城県つくば市	90,000	旅行業及び その関連事業	100.0 (—)	2	事務処理代行の受託 債務保証
協栄エステート㈱ (注) 1	茨城県土浦市	10,000	事務所賃貸等の不動 産業	100.0 (—)	1	事務所の賃借 資金貸付
五浦レジャー開発㈱	茨城県土浦市	10,000	温泉利用のリゾート 開発事業	100.0 (—)	2	事務所の貸与
茨城地熱㈱	茨城県北茨城市	86,750		100.0 (100.0)	1	なし
(持分法適用関連会社) ㈱ワンダーコーポレーション (注) 3	茨城県つくば市	2,358,185	ゲームソフト・映像 ソフト・音楽ソフト ・書籍を中心とし たエンタテインメン ト商品及び携帯電 話・化粧品とこれら に関連する商品の販 売を主体とした小売 事業	44.5 (13.0)	1	事務所・店舗の賃貸 事務処理代行の受託
㈱ワンダーネット	茨城県つくば市	10,000		44.5 (44.5)	—	なし
㈱近畿ワンダックス	兵庫県伊丹市	10,000		44.5 (44.5)	—	なし
㈱中部ワンダックス	三重県津市	90,000		44.5 (44.5)	—	なし
大間々商業開発㈱	群馬県みどり市	30,000	ショッピングセンタ ーの経営	40.0 (—)	—	店舗の賃借
㈱セイブ	茨城県水戸市	327,575	スーパーマーケット の経営	25.1 (—)	1	ロイヤリティ・物流手 数料の収受、食品加工 業務の受託 債務保証
(その他の関係会社) イオン (株) (注) 3	千葉県千葉市 美浜区	198,791,477	総合小売業	(被所有) 32.7%	2	商品の仕入

(注) 1 債務超過会社であり、債務超過額は、3,708,862千円であります。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有の割合であります。

3 有価証券報告書を提出しております。

4 (株)近畿ワンダックス及び(株)中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって(株)ワンダーコーポレーションと合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントの名称	平成19年2月28日現在	
	従業員数(名)	
小売事業及び小売周辺事業	1,701	(6,232)
その他の事業	57	(49)
合計	1,758	(6,281)

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,621(6,045)	39.4	15.3	5,390

(注) 1 従業員は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、パートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟カスミグループ労働組合連合会と称し、昭和51年4月13日に結成しております。平成19年2月28日現在における組合員数は3,938名(含む正社員、パートナー社員)で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は、組合結成以来労働争議らしきものもなく、きわめて良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の伸びなどに支えられ、緩やかな回復基調にありました。しかしながら、家計部門では賃金の伸び悩みや税負担、社会保障負担増の影響で景気回復の実感に乏しく、個人消費は力強さを欠くものとなりました。スーパーマーケット業界におきましては、業種・業態を超えた競争の激化や、原油高による販売経費の上昇など厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、カスミグループは地域密着の営業戦略を推進し、お客様の満足度を最優先にサービスレベルの向上に努めました。

当連結会計年度の営業収益は、1,890億65百万円(前年同期比6.9%増)となりました。また、営業利益53億8百万円(前年同期比7.4%増)、経常利益57億71百万円(前年同期比10.7%増)となりました。当期純利益は、特別損失に減損損失19億31百万円を計上した結果、14億55百万円(前年同期比84.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(小売事業)

株式会社カスミは、「食の顧客満足業を目指して」を基本方針に、地域のお客様にご満足いただける店づくりを進め、個店の地域特性に応じた品揃えや販売方法の実施と接客サービスの向上に取り組みました。

商品面におきましては、惣菜製造子会社の株式会社ローズコーポレーションと一体となり、健康に配慮した弁当や、旬の素材を用いた季節感のある惣菜の開発を行いました。また、イオングループのプライベート・ブランドである「トップバリュ」商品の拡販に努めました。

人材育成におきましては、技術資格認定制度を拡大推進し、鮮魚・惣菜担当者の衛生管理・商品化技術の向上、レジ担当者の接客対応の向上・基本操作の習得に努めました。また、新店の従業員教育において体系的な研修プログラムを導入し、新店開店後の店内オペレーションの早期安定化に取り組みました。

カイゼン活動につきましては、売場での商品補充作業の改善を共通テーマとして、各店舗ごとに現場主体の作業改善に取り組むとともに、中央流通センターにおいても、店舗の作業が行いやすい納品形態で配送するための仕組み改善に努めました。

環境活動におきましては、お客様のご理解とご協力をいただきながらお買物袋持参運動を継続しております。その一環として「マイバスケット」(精算後の商品をレジ袋へ入れ替えずそのままお持ち帰りいただける、お持ち帰り専用かご)の運用を全店で開始いたしました。

出店につきましては、みらい平駅前店(茨城県つくばみらい市)、フードスクエアカスミ八潮駅前店(埼玉県八潮市)、松ヶ丘店(茨城県守谷市)、大洋店(茨城県銚田市)、千代川店(茨城県下妻市)、フードオフストッカー下妻東店(茨城県下妻市)、ビバモール加須店(埼玉県加須市)、吉川店(埼玉県吉川市)、きぬの里店(茨城県常総市)、フードスクエアカスミさくらシティ日立店(茨城県日立市)、鮎川店(茨城県日立市)及び浅沼店(栃木県佐野市)の計12店舗を開店いたしました。

既存店の活性化につきましては、鷲宮店、東越谷店、津田店、田尻店、壬生店、石岡若松店、那珂店及び高萩店の8店舗の改装を行うとともに、牛久しこ店及び牛久柏田店の2店舗を「フードオフストッカー」へ業態転換しました。一方で、経営効率の観点から、トムズ那珂店、トムズ友部店及び日立多賀店の3店舗を閉店した結果、当期末の店舗数は128店舗となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は1,871億74百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益47億94百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

(小売周辺事業)

小売周辺事業におきましては、株式会社ローズコーポレーション（食品製造）が商品開発力の向上と製造原価の低減に取り組んだ結果、営業収益45億45百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益2億33百万円（前年同期比444.9%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、営業収益30億44百万円（前年同期比27.9%減）、営業利益2億79百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

(注) 各セグメントの数値は、同一セグメント内の取引額を控除したものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物は、前年同期に比べ残高が27億15百万円減少し、99億81百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は72億56百万円と前年同期と比べ25億55百万円（26.0%減）の減少となりました。これは主に法人税の支払増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58億31百万円と前年同期と比べ14億2百万円（31.7%増）の増加となりました。使用した資金は主に関係会社株式及び固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は41億40百万円と前年同期と比べ16億87百万円（29.0%減）の減少となりました。使用した資金は主に借入金の返済、配当金の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		営業収益(千円)	前年同期比(%)
小売事業及び小売周辺事業	小売事業	186,883,207	107.3
	小売周辺事業	98,810	97.7
その他の事業		2,083,150	79.5
合計		189,065,167	106.9

- (注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		仕入高(千円)	前年同期比(%)
小売事業及び小売周辺事業	小売事業	127,334,335	107.9
	小売周辺事業	2,035,624	105.8
その他の事業		885,002	70.7
合計		130,254,961	107.5

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

個人消費の動向につきましては、税負担、社会保障負担増による可処分所得の押し下げや、将来のさらなる負担増に対する不安感の影響が懸念され、一進一退の状況が続くと思われまます。スーパーマーケット業界におきましては、消費者の健康志向の高まりや団塊世代の退職に伴う新たな市場への対応が求められております。

このような状況のもと、当社は、お客様満足の視点で「おいしさと利便性の追求」をテーマとした店づくりに取り組んでまいります。お客様のライフスタイルや地域特性に対応したマーチャンダイジングと、イオングループの商品調達力の活用により価値ある商品の提供に努めます。また、企業成長を支える人材の育成を図り、人事・教育体系の再構築を行います。さらに、カイゼンの風土づくりと標準化の推進、コーポレートガバナンスの強化に取り組むとともに、地域社会の一員として食育及び環境活動にも積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(小売事業における市場動向及び競合等の影響について)

現在スーパーマーケット業界は、異業種も含めた出店競争が激化しており、また景気や個人消費動向、消費税改正等の法的動向、異常気象等の影響を受けやすい業界でもあります。当社グループのドミナントエリアにおいても、今後も大型店舗の新規出店が続いた場合、当社グループの売上及び業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは衣料品、食料品を中心に季節商品も販売しており、冷夏・長雨等の異常気象が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(店舗展開について)

当社グループは、「スーパーマーケット」を中心に多店舗展開を行っております。出店及び店舗閉鎖は計画的に実施しておりますが、営業環境等の予期せぬ変化で計画どおりに進まない場合や、既出店近隣地域への競合施設の出店等により顧客動向が変化した場合、当初計画の変更や、計画外の新規出店や店舗閉鎖が発生する可能性があります。これに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(食品の安全性について)

当社グループは、お客様に安心してお買い物をしていただけるように、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化等に努めております。しかしながら、万が一にも食中毒の発生や、牛海綿状脳症（BSE）・鳥インフルエンザ等の予期せぬ事態が発生すれば、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(災害等の発生による影響について)

当社グループは、国内において店舗又は事務所、食品製造工場、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があります。その被害の程度によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(情報リスクについて)

当社グループは、店舗及び事務所等においてネットワークを構築し、営業・財務・個人データ等の様々な会社情報をコンピューター管理しております。社内情報管理規程等を設けて厳正な情報管理を実施しておりますが、犯罪行為やネットワーク障害等により、情報の漏洩・流失、及びシステムが破壊される事等により営業活動に支障が出る可能性があります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用を失うとともに、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(債務超過会社について)

協栄エステート株式会社（不動産賃貸業）は債務超過となっておりますが、債務超過に対する会計上の手当は全て済んでおります。現在は営業活動による損失金額は発生しておりませんが、今後の不動産価格の下落、経済情勢の変化等によっては、当初の利益計画の変更が発生する可能性があります。これらに伴って当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ31億30百万円（3.7%減）減少し、823億90百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ22億10百万円（10.9%減）減少し、181億63百万円となりました。主に現金及び預金の減少29億76百万円、たな卸資産の増加3億43百万円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は前連結会計年度末に比べ9億19百万円（1.4%減）減少し、642億26百万円となりました。主に減損処理による有形固定資産の減少23億61百万円及び第三者割当による投資有価証券の増加12億98百万円によるものであります。

当連結会計年度の負債合計額は前連結会計年度末に比べ47億67百万円（9.4%減）減少し、461億93百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ8億38百万円（2.8%減）減少し、294億81百万円となりました。主に支払手形及び買掛金の増加11億56百万円、短期借入金の増加9億5百万円及び転換社債の償還による減少13億59百万円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は前連結会計年度末に比べ39億28百万円（19.0%減）減少し、167億12百万円となりました。主に長期借入金の減少37億37百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産額は、前連結会計年度末に比べ16億36百万円（4.7%増）増加し、361億96百万円となりました。これは、主に転換社債の株式転換による資本金及び資本剰余金の増加と利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物は、前連結会計年度に比べ残高が27億15百万円減少し、99億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は72億56百万円と前年同期と比べ25億55百万円（26.0%減）の減少となりました。これは主に法人税の支払増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は58億31百万円と前年同期と比べ14億2百万円（31.7%増）の増加となりました。使用した資金は主に関係会社株式および固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は41億40百万円と前年同期と比べ16億87百万円（29.0%減）の減少となりました。使用した資金は主に借入金の返済、配当金によるものであります。

③財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または金融機関等からの借入により資金調達しております。借入による資金調達につきましては、運転資金は期限が1年以内の短期借入で調達しております。また、設備投資資金などの長期資金は、概ね固定金利の長期借入金により調達しております。当社グループは、当連結会計年度においても有利子負債の削減に努めており、前連結会計年度末の有利子負債残高は208億円から41億91百万円減少し、166億9百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結経営成績は営業収益1,890億65百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益53億8百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益57億71百万円（前年同期比10.7%増）となりました。当期純利益は、特別損失に減損損失19億31百万円を計上した結果、14億55百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

①営業収益及び営業総利益

当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度に比べ121億40百万円増加し、1,890億65百万円（前年同期比6.9%増）となりました。また、営業総利益は前連結会計年度に比べ31億40百万円増加し、574億52百万円（前年同期比5.8%増）となりました。これは、主に新規店舗の出店数増加に伴う売上高及び営業収入の増加によるものであります。

②販売費及び一般管理費及び営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ27億73百万円増加し、521億44百万円となりました。これは、主に店舗増加によるものであります。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ3億66百万円増加し、53億8百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

③営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、持分法による投資利益の増加と有利子負債の削減による支払利息の減少により改善し、経常利益は前連結前連結会計年度に比べ5億57百万円増加し、57億71百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

④特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損益に減損損失、固定資産臨時償却費等を計上したものの、当期純利益は前連結会計年度に比べ6億68百万円増加し、14億55百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの主要な設備投資は、主に当社店舗について行われ、みらい平駅前店（茨城県つくばみらい市）、フードスクエアカスミ八潮駅前店（埼玉県八潮市）、松ヶ丘店（茨城県守谷市）、大洋店（茨城県鉾田市）、千代川店（茨城県下妻市）、フードオブストッカー下妻東店（茨城県下妻市）、ビバモール加須店（埼玉県加須市）、吉川店（埼玉県吉川市）、きぬの里店（茨城県常総市）、フードスクエアカスミさくらシティ日立店（茨城県日立市）、鮎川店（茨城県日立市）及び浅沼店（栃木県佐野市）の計12店舗を新規出店いたしました。また、既存店では、鷲宮店、東越谷店、津田店、田尻店、壬生店、石岡若松店、那珂店及び高萩店の8店舗の改装を行うとともに、牛久ししこ店及び牛久柏田店の2店舗を「フードオブストッカー」へ業態転換いたしました。一方で、経営効率の観点から、トムズ那珂店、トムズ友部店及び日立多賀店の3店舗を閉店いたしました。

これらの結果当社グループの設備投資額は、小売事業47億14百万円、小売周辺事業1億37百万円及びその他事業1億99百万円の合計50億51百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
茨城県 土浦ピアタウン店(土浦市) 他81店舗	店舗	11,554,509	4,491,285 (75,575) 《752,966》	349,623 [961,317]	16,395,419 [961,317]	809 (3,594)
千葉県 湖北店(我孫子市) 他16店舗	店舗	1,756,200	637,030 (3,953) 《118,100》	60,098 [109,762]	2,453,330 [109,762]	174 (800)
埼玉県 春日部藤塚店(春日部市) 他18店舗	店舗	2,401,163	495,121 (5,471) 《77,513》	101,860 [84,986]	2,998,144 [84,986]	192 (891)
栃木県 真岡店(真岡市) 他6店舗	店舗	621,262	410,299 (2,665) 《36,933》	25,230 [11,196]	1,056,792 [11,196]	58 (233)
群馬県 館林店(館林市) 他2店舗	店舗	708,100	— (—) 《23,527》	22,338 [12,344]	730,439 [12,344]	35 (172)
中央流通センター (茨城県かすみがうら市) 他1拠点	物流施設	240,860	835,434 (51,420) 《9,721》	15,827 [—]	1,092,121 [—]	13 (3)
生鮮加工センター (茨城県土浦市)	加工施設	553,548	— (—) 《21,447》	134,108 [22,699]	687,657 [22,699]	48 (208)
本部及び研修施設 (茨城県つくば市他)	事務所及び 研修施設	1,139,070	146,473 (7,685) 《9,243》	397,036 [19,648]	1,682,580 [19,648]	292 (117)
貸店舗	店舗	1,821,266	1,565,664 (35,412) 《229,383》	3,770 [190,859]	3,390,701 [190,859]	— (—)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は機械装置及び器具備品であります。

2 上記中の《外書》は賃借面積(㎡)であります。

3 上記中の[外書]は借地権であります。

4 記載金額に消費税等は含んでおりません。

5 上記従業員数の〈外書〉はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

6 帳簿価額の各欄には、子会社株式会社ティ・エイチ・オー・エムの清算に伴い引継いだ以下の金額を含んでおります。

建物及び構築物 1,007,790千円

土地 1,063,142千円

その他 3,937千円

7 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

名称	契約期間	年間リース料 (千円)	契約残高 (千円)
商業設備	5年	1,152,796	2,440,585

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社 小売事業及び小売周辺事業

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ローズコーポレーション	千代田工場 (茨城県かすみがうら市)	工場	396,078	— (—) 《—》	26,042 [—]	422,120 [—]	80 (187)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は機械装置及び器具備品であります。

2 上記中の《外書》は賃借面積(㎡)であります。

3 上記中の [外書] は借地権であります。

4 記載金額に消費税等は含んでおりません。

5 上記従業員数の〈外書〉はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

(3) 国内子会社 その他の事業

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)協栄エイアンドアイ	茨城県 土浦北店(かすみがうら市) 他2店舗	店舗	42,373	— (—) 《10,584》	15,773 [—]	58,146 [—]	31 (8)
	本部(茨城県土浦市)	事務所	46,949	— (—) 《1,987》	635 [3,842]	47,584 [3,842]	17 (9)
協栄エステート(株)	貸店舗(茨城県つくば市) 他1ヶ所	事務所等	1,061,397	19,360 (331) 《20,116》	931 [51,668]	1,081,689 [51,668]	— (—)
茨城地熱(株)	給湯施設(茨城県北茨城市)	給湯施設	4,964	— (—) 《—》	63,973 [10,924]	68,937 [10,924]	1 (—)

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は機械装置及び器具備品であります。

2 上記中の《外書》は賃借面積(㎡)であります。

3 上記中の [外書] は借地権であります。

4 上記従業員数の〈外書〉はパートナー社員(パートタイマー)及びアルバイトの年間平均雇用人員(7時間45分換算)であります。

5 記載金額に消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定 金額総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
							着手	完了	
当社 ロックシティ水戸南店	茨城県 東茨城郡 茨城町	小売事業	店舗	479,000	40,762	自己資金 及び借入金	平成19年2月	平成19年4月	売場面積 2,515㎡の 増加
当社 ロックシティ守谷店	茨城県 守谷市	小売事業	店舗	616,900	2,500	自己資金 及び借入金	平成19年4月	平成19年6月	売場面積 3,132㎡の 増加
当社 荒川本郷店	茨城県 土浦市	小売事業	店舗	239,200	7,600	自己資金 及び借入金	平成19年4月	平成19年9月	売場面積 2,318㎡の 増加
当社 田間店	千葉県 東金市	小売事業	店舗	345,155	4,043	自己資金 及び借入金	平成19年4月	平成19年10月	売場面積 2,098㎡の 増加
当社 新笠間店	茨城県 笠間市	小売事業	店舗	546,000	14,300	自己資金 及び借入金	平成19年5月	平成19年11月	売場面積 2,326㎡の 増加
当社 八街北店	千葉県 八街市	小売事業	店舗	438,776	23,379	自己資金 及び借入金	平成19年7月	平成20年2月	売場面積 2,449㎡の 増加
当社 新鹿沼店	栃木県 鹿沼市	小売事業	店舗	483,500	—	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成20年2月	売場面積 2,272㎡の 増加

- (注) 1 上記金額は、経費及びリース契約額を含んでおりません。
 2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。
 3 前連結会計年度において計画しておりました主要な設備の新設のうち、当社押掘店(千葉県東金市)は、完了が平成19年3月に、投資金額は571,426千円と変更になりました。

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定 金額総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
							着手	完了	
当社 神栖店	茨城県 神栖市	小売事業	店舗	130,000	—	自己資金	平成20年2月	平成20年2月	店舗環境 整備

- (注) 1 上記金額は、経費及びリース契約額を含んでおりません。
 2 上記金額は、消費税等を含んでおりません。
 3 前連結会計年度において計画しておりました主要な設備の改修のうち、当社土浦ピアタウン店(茨城県土浦市)は、計画の変更により着手・完了が平成19年10月に、投資予定金額は117,000千円となりました。

(3) 売却

該当するものではありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年5月30日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	65,013,859	65,013,859	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	65,013,859	65,013,859	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年7月1日 (注)1	—	56,819,388	—	12,322,064	△2,000,000	10,043,450
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注)2	1,822,952	58,642,340	468,498	12,790,562	468,498	10,511,949
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日 (注)2	3,953,290	62,595,630	1,015,995	13,806,558	1,015,995	11,527,944
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)2	2,418,229	65,013,859	621,484	14,428,043	621,484	12,149,429

(注) 1 平成14年5月23日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2 転換社債の株式転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	41	17	351	64	—	4,723	5,196	—
所有株式数(単元)	—	10,919	248	32,197	5,887	—	15,190	64,441	572,859
所有株式数の割合(%)	—	16.94	0.39	49.96	9.14	—	23.57	100.00	—

(注) 1 自己株式181,661株は、「個人その他」に181単元及び「単元未満株式の状況」に661株を含めて記載しております。なお、平成19年2月28日現在の実保有残高は181,661株であります。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	21,013	32.32
財団法人神林留学生奨学会	茨城県つくば市西大橋599番地1 カスミつくばセンター内	2,300	3.54
カスミ取引先持株会	茨城県つくば市西大橋599番地1	2,272	3.50
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部内)	1,675	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,602	2.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,392	2.14
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,324	2.04
ソニー生命保険株式会社	東京都港区南青山1-1-1	1,154	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,131	1.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,000	1.54
計	—	34,864	53.63

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	834千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,128千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,260,000	64,260	—
単元未満株式	普通株式 572,859	—	—
発行済株式総数	65,013,859	—	—
総株主の議決権	—	64,260	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式661株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カスミ	茨城県つくば市西大橋599 番地1	181,000	—	181,000	0.28
計	—	181,000	—	181,000	0.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	5,823	4,451
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	35,083	24,307
当期間における取得自己株式	7,464	4,953

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式	181,661	—	189,125	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、将来の事業展開及び経営環境を考慮し、収益力の向上と企業体質の強化を図りながら継続的かつ安定した配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって、8月31日及び2月末日を基準日として剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記基本方針に基づき、期末配当は普通配当7円とし、中間配当の7円を加えた1株当たり年間配当金を14円といたしました。この結果、配当性向は61.8%となりました。

内部留保につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設、改装などの設備投資に備えたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年10月13日 取締役会決議	439,923	7
平成19年4月13日 取締役会決議	453,825	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	497	593	730	844	830
最低(円)	356	450	524	570	626

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	697	700	688	688	708	719
最低(円)	640	644	626	660	674	636

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		小 濱 裕 正	昭和16年3月12日生	昭和40年4月 ㈱主婦の店ダイエー(現・㈱ダイエー)入社 平成9年5月 同社専務取締役 平成12年9月 当社顧問 平成13年5月 当社代表取締役副社長に就任 平成14年3月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 3	30
取締役副社長 上席執行役員	フードオブ 運営事業本部 マネジャー兼 加工食品本部 マネジャー	石 原 俊 明	昭和23年9月12日生	平成8年9月 ㈱たいらや入社 平成11年2月 同社専務取締役 平成13年2月 当社入社第3販売本部マネジャー 平成13年5月 当社常務取締役に就任 平成15年5月 当社専務取締役に就任 平成17年3月 当社上席執行役員フードオブ運営 事業本部マネジャー兼加工食品本 部マネジャー(現任) 平成19年5月 当社取締役副社長に就任(現任)	(注) 3	12
専務取締役 上席執行役員	ストア サティス ファクション 業務本部マネ ジャー兼開発 企画本部マネ ジャー兼コン プライアンス 統括室マネジ ャー	藤 田 元 宏	昭和30年7月11日生	昭和53年3月 当社入社 平成10年9月 当社人事部マネジャー 平成12年5月 当社取締役に就任 平成16年5月 当社常務取締役に就任 平成17年3月 当社上席執行役員業務サービ ス本部マネジャー兼コンプライア ンス統括室マネジャー 平成18年3月 当社上席執行役員ストアサティ スファクション業務本部マネジ ャー兼コンプライアンス統括室 マネジャー 平成18年5月 当社上席執行役員ストアサティ スファクション業務本部マネジ ャー兼開発企画本部マネジャー 兼コンプライアンス統括室マネ ジャー(現任) 平成19年5月 当社専務取締役に就任(現任)	(注) 3	9
常務取締役 上席執行役員	カスタマー サティス ファクション 企画本部 マネジャー兼 カスタマー サティス ファクション 商品企画部 マネジャー兼 環境社会 貢献部 マネジャー	鈴 木 信 行	昭和25年10月15日生	昭和48年4月 ジャスコ(株)(現・イオン(株))入 社 平成14年2月 同社S S M商品本部コーディネ ーター部長 平成17年3月 当社入社 当社執行役員加工食品本部副 本部マネジャー兼商品企画部 マネジャー 平成18年3月 当社執行役員カスタマーサティ スファクション企画本部マネジ ャー兼カスタマーサティスファク ション商品企画部マネジャー 兼環境社会貢献部マネジャー 平成18年5月 当社常務取締役兼上席執行役員カ スタマーサティスファクション 企画本部マネジャー兼カスタ マーサティスファクション商品 企画部マネジャー兼環境社会 貢献部マネジャー(現任)	(注) 3	3
常務取締役 上席執行役員	経営管理本部 マネジャー兼 経営企画部 マネジャー 兼財務部 マネジャー	福 井 博 文	昭和28年3月16日生	昭和50年4月 (株)三和銀行(現・(株)三菱東京 U F J 銀行)入行 平成13年4月 同行神奈川公務法人部長 平成15年10月 当社入社 当社財務経理本部マネジャー 平成16年11月 当社経営管理本部マネジャー兼 経営企画部マネジャー兼財務 部マネジャー(現任) 平成17年3月 当社執行役員に就任 平成18年5月 当社取締役兼執行役員に就任 平成19年5月 当社常務取締役兼上席執行役員に 就任(現任)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役		荻澤 誠	昭和25年2月5日生	昭和45年4月 昭和50年8月 平成8年2月 平成8年5月 平成12年5月 平成15年6月 平成16年5月	中央録音(株)入社 当社入社 当社人事部マネジャー 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 (株)セイブ代表取締役に就任 (現任) 当社取締役に就任 (現任)	(注)3	13	
取締役 相談役		岡田 元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 平成15年5月 平成16年5月	ジャスコ(株)(現・イオン(株))入社 同社取締役兼代表執行役社長(現任) 当社取締役相談役に就任(現任)	(注)3	—	
取締役 執行役員	人事総務本部 マネジャー兼 秘書室 マネジャー	内田 勉	昭和28年6月28日生	昭和51年3月 平成17年3月 平成18年7月 平成19年5月	当社入社 当社執行役員に就任(現任) 当社人事総務本部マネジャー兼 秘書室マネジャー(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)3	2	
取締役 執行役員	フードスクエア 運営事業本部 副本部マネ ジャー	石井 俊樹	昭和31年11月26日生	昭和54年3月 平成19年3月 平成19年5月	当社入社 当社フードスクエア運営事業本部 副本部マネジャー(現任) 当社取締役兼執行役員に就任(現任)	(注)3	—	
常勤監査役		小林 良美	昭和20年11月18日生	昭和44年3月 昭和50年6月 平成7年2月 平成8年5月 平成13年5月	釜屋化学工業(株)入社 当社入社 当社生鮮加工センターマネジャー 当社取締役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	14	
常勤監査役		島田 久	昭和24年12月1日生	昭和47年4月 昭和53年9月 平成6年6月 平成8年5月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成18年5月	(株)土浦京成百貨店入社 当社入社 当社経理部マネジャー 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 (株)ティ・エイチ・オー・エム代表 取締役に就任 当社上席執行役員開発企画本部 マネジャーに就任 当社監査役に就任(現任)	(注)5	9	
監査役		今井 健夫	昭和17年1月29日生	昭和42年4月 平成11年5月	弁護士登録 当社監査役に就任(現任)	(注)6	—	
監査役		窪川 秀一	昭和28年2月20日生	昭和51年11月 昭和55年8月 昭和61年7月 平成15年5月	監査法人中央会計事務所(現・みず ず監査法人)入所 公認会計士登録 窪川公認会計士事務所(現・窪川パ ートナー会計事務所)開設(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)6	—	
監査役		原 周一郎	昭和28年1月30日生	昭和51年4月 平成16年4月 平成18年5月 平成19年3月 平成19年5月	(株)第一勧業銀行入行 (株)みずほコーポレート銀行 新宿営業部長 イオン(株)入社 同社執行役財務本部長 同社執行役事業推進部長(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)6	—	
計								93

- (注) 1. 取締役 岡田元也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 今井健夫、窪川秀一及び原周一郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成16年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時より平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社では業務執行における責任と役割を明確にすることにより、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を図るため、平成17年3月1日付で執行役員制度を導入しております。執行役員は平成19年5月30日現在、上記記載の取締役6名及び以下に示す6名で構成されております。

役 位	氏 名	担 当 業 務
執 行 役 員	柳 田 一 雄	フードオフ販売部マネジャー
執 行 役 員	吉 沢 清	フードマーケット第1販売本部マネジャー
執 行 役 員	高 橋 政 信	デイリー部マネジャー
執 行 役 員	代々城 忠 義	フードマーケット第2販売本部マネジャー
執 行 役 員	笛 木 始	生鮮食品本部マネジャー
執 行 役 員	高 塚 進	デリカ食品本部マネジャー

8. 平成19年6月1日付で次の役職の異動を予定しております。

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名
取締役副社長上席執行役員 商品統括本部マネジャー兼フードオフ運営 事業本部マネジャー	取締役副社長上席執行役員 フードオフ運営事業本部マネジャー兼加工食品本 部マネジャー	石 原 俊 明
常務取締役上席執行役員 カスタマーサティスファクション企画本部 マネジャー兼環境社会貢献部マネジャー	常務取締役上席執行役員 カスタマーサティスファクション企画本部マネジ ャー兼カスタマーサティスファクション商品企画 部マネジャー兼環境社会貢献部マネジャー	鈴 木 信 行
取締役執行役員 フードスクエア運営事業本部マネジャー	取締役執行役員 フードスクエア運営事業本部副本部マネジャー	石 井 俊 樹
執行役員 フードマーケット第2販売本部マネジャー	執行役員 生鮮食品本部マネジャー	笛 木 始
執行役員 コンプライアンス統括室副室マネジャー兼 監査マネジャー	執行役員 フードマーケット第2販売本部マネジャー	代々城 忠 義

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業倫理に沿った透明性の高い経営を行い、事業競争力の強化と併せてグループ経営全般にわたる企業価値の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化充実を経営の最優先課題と位置づけております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は取締役会、執行役員制、監査役会を採用しており、経営上の意思決定、監督、執行及び経営監視の機能を明確に区分しております。また、コンプライアンス統括室を設置し、内部統制の基本となる倫理・法令遵守推進体制の整備強化を図っております。

①取締役会

当社の取締役会は経営の基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定及び業務執行の監督を行う機関として原則毎月1回開催しております。取締役は9名（平成19年2月28日現在）で構成され、そのうち2名は社外取締役であります。また、監査役5名が出席し、必要に応じて意見を述べております。

②執行役員制

当社は、経営機能の強化及び取締役会における経営意思決定の迅速化を図ると共に業務執行機能を強化するために平成17年3月より執行役員制度を採用しております。執行役員会は取締役会の監督の下原則毎週1回開催しており、取締役、執行役員の役割分担の明確化を図っております。

③内部監査

当社の内部監査部門はコンプライアンス統括室に設置されており、2名で構成されております。監査部門は各部門及び店舗において業務全般にわたる監査を実施し、監査結果はコンプライアンス統括室及び監査役会に報告され、問題点については改善事項として適時指導する体制を採っております。

④監査役会

当社は、監査役制を採用しております。監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。各監査役は監査方針及び監査計画に基づき、取締役会に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況の報告を受け、また重要な決裁文書等を閲覧し、経営に関する監視を行っております。また、常勤監査役は執行役員会等の重要な会議に出席し、執行役員の職務執行への監査機能を果たしております。

⑤会計監査

当社は監査法人トーマツとの間で会社法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場をもっており、各々の監査方針や期中に発生した問題について情報交換を行っております。

当期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、西岡雅信、陸田雅彦の2名の業務執行社員であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補7名、その他3名であります。なお、監査年数は7年を経過しておりませんので記載しておりません。

⑥内部統制システムの整備の状況

内部統制の整備については、その基盤となる倫理・法令遵守体制の強化に取り組んでおります。当社の従業員行動規範となる「カスミ行動憲章」を制定し、同時に社内研修を充実させ、コンプライアンスの一層の徹底を図るとともに、法令や「カスミ行動憲章」に反する行為を未然に防止するために、コンプライアンス統括室に内部通報窓口として「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しております。また、内部統制の仕組みのなかで、コンプライアンス統括室を中心に企業経営及び日常業務に関して複数の法律事務所と、業務全般にわたり専門分野に応じて、随時アドバイスを受けております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

①役員報酬（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

取締役役に支払った報酬	167,115千円	（うち社外取締役2名	5,700千円）
監査役に支払った報酬	45,908千円	（うち社外監査役3名	18,000千円）
計	213,024千円		

②監査報酬（平成18年3月1日～平成19年2月28日）

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	3,200千円

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名並びに社外監査役1名はイオン（株）の取締役兼代表執行役社長及び執行役であります。イオン（株）は、当社の主要株主であり、当社株式の32.7%（議決権比率）を保有しております（その他の関係会社）。また、当社は業務及び資本提携に関する基本合意書を締結しております。

(5) 取締役の定数

「当社の取締役は、15名以内とする。」旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任決議要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び前事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び当事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

第45期連結会計年度の連結財務諸表及び第45期事業年度の財務諸表	中央青山監査法人
第46期連結会計年度の連結財務諸表及び第46期事業年度の財務諸表	監査法人トーマツ

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		12,968,678		9,992,474
2 受取手形及び売掛金			513,708		609,961
3 たな卸資産			3,185,138		3,529,084
4 繰延税金資産			1,055,175		1,046,118
5 その他			2,658,819		2,992,591
6 貸倒引当金			△7,203		△6,896
流動資産合計			20,374,317	23.8	18,163,334
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	57,015,039		57,968,054	
減価償却累計額		33,190,165	23,824,874	35,535,245	22,432,809
(2) 機械装置及び運搬具		4,061,730		4,084,579	
減価償却累計額		3,186,830	874,900	3,276,505	808,073
(3) 器具備品		5,509,276		5,512,491	
減価償却累計額		4,148,953	1,360,322	4,146,882	1,365,609
(4) 土地	※2		10,525,570		10,207,542
(5) 建設仮勘定			1,087,843		498,415
有形固定資産合計			37,673,509	44.1	35,312,450
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		253,680
(2) 借地権			1,466,057		1,480,430
(3) その他			1,472,931		1,147,703
無形固定資産合計			2,938,988	3.4	2,881,814
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		8,113,816		9,412,796
(2) 長期貸付金			17,575		16,785
(3) 敷金・保証金			11,154,991		11,417,612
(4) 繰延税金資産			3,659,455		3,583,589
(5) その他			2,385,297		2,345,697
(6) 貸倒引当金			△797,044		△743,990
投資その他の資産合計			24,534,092	28.7	26,032,490
固定資産合計			65,146,590	76.2	64,226,755
III 繰延資産					
開業費			97		—
繰延資産合計			97	0.0	—
資産合計			85,521,004	100.0	82,390,089

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	12,252,229		13,408,937	
2 短期借入金	※2	6,714,724		7,619,874	
3 一年以内に償還予定 の転換社債		1,359,000		—	
4 未払法人税等		1,914,946		791,301	
5 賞与引当金		1,026,139		1,137,238	
6 その他		7,052,885		6,523,655	
流動負債合計		30,319,924	35.5	29,481,006	35.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	12,726,672		8,989,478	
2 繰延税金負債		47,772		49,171	
3 退職給付引当金		1,734,576		1,739,674	
4 役員退職慰労引当金		66,510		972	
5 債務保証損失引当金		5,060		1,208	
6 負ののれん		—		97,699	
7 預り保証金		4,472,509		4,479,569	
8 その他	※4	1,587,652		1,354,864	
固定負債合計		20,640,753	24.1	16,712,637	20.3
負債合計		50,960,678	59.6	46,193,644	56.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	13,806,558	16.1	—	—
II 資本剰余金		13,495,264	15.8	—	—
III 利益剰余金		5,624,603	6.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		1,709,470	2.0	—	—
V 自己株式	※5	△75,569	△0.1	—	—
資本合計		34,560,326	40.4	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		85,521,004	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	14,428,043	17.5
2 資本剰余金		—	—	14,116,748	17.1
3 利益剰余金		—	—	6,202,820	7.5
4 自己株式		—	—	△104,328	△0.1
株主資本合計		—	—	34,643,284	42.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,553,160	1.9
評価・換算差額等合計		—	—	1,553,160	1.9
純資産合計		—	—	36,196,445	43.9
負債純資産合計		—	—	82,390,089	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			171,213,953	100.0	182,565,857	100.0	
II 売上原価			122,611,538	71.6	131,612,235	72.1	
売上総利益			48,602,414	28.4	50,953,621	27.9	
III 営業収入			5,710,226	3.3	6,499,310	3.6	
営業総利益			54,312,641	31.7	57,452,932	31.5	
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,075,346			2,230,564		
2 配送費		2,581,744			2,791,743		
3 従業員給与賞与		19,557,667			20,004,772		
4 賞与引当金繰入額		514,123			1,125,007		
5 退職給付費用		415,286			417,655		
6 役員退職慰労引当金繰入額		4,710			2,652		
7 福利厚生費		2,147,102			2,227,175		
8 水道光熱費		3,404,268			3,680,755		
9 減価償却費		3,699,193			3,693,996		
10 賃借料		7,150,682			7,562,694		
11 その他		7,820,186	49,370,313	28.8	8,407,029	52,144,047	28.6
営業利益			4,942,328	2.9	5,308,885	2.9	
V 営業外収益							
1 受取利息		32,737			40,600		
2 受取配当金		36,633			37,892		
3 負ののれん償却額		—			7,332		
4 持分法による投資利益		409,080			495,098		
5 その他の営業外収益		218,033	696,485	0.4	170,839	751,764	0.4
VI 営業外費用							
1 支払利息		369,373			253,359		
2 その他の営業外費用		55,476	424,850	0.3	36,179	289,538	0.1
経常利益			5,213,963	3.0	5,771,111	3.2	
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—			40,237		
2 投資有価証券売却益		254,621			38,510		
3 貸倒引当金戻入益		79,548			33,191		
4 退職給付制度移行に伴う利益		382,906			—		
5 その他		28,701	745,777	0.4	8,237	120,175	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損 及び売却損	※2	183,735			216,880		
2 投資有価証券評価損		21,649			7,183		
3 退職給付会計基準 変更時差異償却		275,268			—		
4 賞与支給対象期間 変更に伴う費用		562,792			—		
5 減損損失	※3	3,067,787			1,931,449		
6 固定資産臨時償却費	※4	—			266,889		
7 貸倒引当金繰入額		—			38,788		
8 その他	※5	329,040	4,440,273	2.6	219,108	2,680,299	1.5
税金等調整前当期純利益			1,519,467	0.9		3,210,987	1.8
法人税、住民税 及び事業税		1,761,512			1,563,309		
法人税等調整額		△1,029,046	732,466	0.4	192,352	1,755,662	1.0
当期純利益			787,001	0.5		1,455,324	0.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			12,479,268
II 資本剰余金増加高			
転換による新株発行		1,015,995	1,015,995
III 資本剰余金期末残高			13,495,264
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,675,088
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		787,001	787,001
III 利益剰余金減少高			
配当金		837,486	837,486
IV 利益剰余金期末残高			5,624,603

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	13,806,558	13,495,264	5,624,603	△75,569	32,850,856
連結会計年度中の変動額					
転換社債転換による新株発行	621,484	621,484			1,242,969
剰余金の配当			△877,107		△877,107
当期純利益			1,455,324		1,455,324
自己株式の取得				△28,759	△28,759
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	621,484	621,484	578,217	△28,759	1,792,428
平成19年2月28日残高(千円)	14,428,043	14,116,748	6,202,820	△104,328	34,643,284

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	1,709,470	1,709,470	34,560,326
連結会計年度中の変動額			
転換社債転換による新株発行			1,242,969
剰余金の配当			△877,107
当期純利益			1,455,324
自己株式の取得			△28,759
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△156,309	△156,309	△156,309
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△156,309	△156,309	1,636,119
平成19年2月28日残高(千円)	1,553,160	1,553,160	36,196,445

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,519,467	3,210,987
2 減価償却費		3,681,946	3,683,551
3 減損損失		3,067,787	1,931,449
4 固定資産臨時償却費		—	266,889
5 固定資産売却損益		183,675	176,643
6 投資有価証券売却損益		△254,621	△38,510
7 持分法による投資損益		△409,080	△495,098
8 投資有価証券評価損		21,649	7,183
9 貸倒引当金の減少額		△77,980	△53,360
10 賞与引当金の増加額		464,211	111,098
11 退職給付引当金の増減額		△339,013	5,098
12 受取利息及び受取配当金		△69,370	△78,493
13 支払利息		369,373	253,359
14 売上債権の増加額		△80,197	△96,252
15 たな卸資産の増減額		29,272	△347,107
16 仕入債務の増加額		325,656	1,156,708
17 預り保証金の増加額		60,973	7,059
18 敷金・保証金の貸料相殺		467,370	542,284
19 その他		782,953	18,076
小計		9,744,074	10,261,565
20 利息及び配当金の受取額		99,466	111,586
21 利息の支払額		△355,214	△262,025
22 法人税等の支払額		323,843	△2,854,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,812,170	7,256,990
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△4,000	—
2 定期預金の払戻しによる収入		101,951	260,770
3 有形固定資産の取得による支出		△4,204,750	△4,205,149
4 有形固定資産の売却による収入		38,872	132,430
5 営業譲受による支出	※ 2	—	△420,000
6 長期貸付金の回収による収入		1,667	—
7 投資有価証券の取得による支出		△6,071	△6,090
8 投資有価証券の売却による収入		235,610	320,997
9 関係会社株式の取得による支出		—	△1,127,530
10 敷金・保証金の差入による支出		△852,385	△660,347
11 敷金・保証金の返還による収入		348,884	44,387
12 その他		△88,726	△171,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,428,947	△5,831,683

		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減額		△70,000	△100,000
2 長期借入金の借入による収入		8,420,000	3,300,000
3 長期借入金の返済による支出		△13,314,244	△6,032,044
4 転換社債償還充当金の払込による支出		—	△404,000
5 自己株式の取得による支出		△28,992	△28,759
6 配当金の支払額		△834,996	△876,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,828,232	△4,140,817
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△445,010	△2,715,510
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		13,141,788	12,696,778
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,696,778	9,981,267

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社7社は次のとおりです。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 協栄エステート株式会社 株式会社ティ・エイチ・オー・エム 五浦レジャー開発株式会社 茨城地熱株式会社</p> <p>株式会社ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月末に清算結了の予定であります。</p> <p>(2) 非連結子会社 一社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社</p> <p>イ 非連結子会社 一社 ロ 関連会社 7社</p> <p>株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ブックランドカスミ 株式会社ワンダーネット 株式会社近畿ワンダックス 株式会社中部ワンダックス 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ</p> <p>前連結会計年度において関連会社でありました株式会社ワンダードットコムは、平成17年8月10日に清算結了しております。株式会社ワンダーコーポレーションと株式会社ブックランドカスミは平成18年3月1日をもって合併いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社</p> <p>イ 非連結子会社 一社 ロ 関連会社 1社</p> <p>株式会社那珂湊商業開発</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社6社は次のとおりです。</p> <p>株式会社ローズコーポレーション 株式会社協栄エイアンドアイ 株式会社カスミトラベル 協栄エステート株式会社 五浦レジャー開発株式会社 茨城地熱株式会社</p> <p>株式会社ティ・エイチ・オー・エムは、平成18年2月28日に解散し、平成18年5月24日に清算結了しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社</p> <p>関連会社 6社</p> <p>株式会社ワンダーコーポレーション 株式会社ワンダーネット 株式会社近畿ワンダックス 株式会社中部ワンダックス 大間々商業開発株式会社 株式会社セイブ</p> <p>株式会社ワンダーコーポレーションとその子会社であります株式会社ブックランドカスミは平成18年3月1日をもって合併いたしました。また、株式会社近畿ワンダックス及び株式会社中部ワンダックスは、平成19年3月1日をもって株式会社ワンダーコーポレーションと合併いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>関連会社 1社</p> <p>株式会社那珂湊商業開発</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社株式会社那珂湊商業開発は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除いております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主に売価還元法による原価法 ただし、一部の商品については最終仕入原価法及び個別法による原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 一部子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="239 1041 542 1142"> <tr> <td>建物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～40年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	15～40年	構築物	15～40年	その他	2～15年	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 一部子会社において建物の減価償却の方法に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="829 1041 1228 1075"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～34年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 近年、借地権を利用した出店が増加していることを受け、当下期において店舗建物等の経済的耐用年数の見直し調査を実施した結果、賃借期間が制限された借地上に設置された店舗建物等については、当該賃料期間へと耐用年数の見積もりを変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益が68,470千円減少し、税金等調整前当期純利益は335,359千円減少しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	建物及び構築物	10～34年
建物	15～40年								
構築物	15～40年								
その他	2～15年								
建物及び構築物	10～34年								

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(賞与支給対象期間の変更)</p> <p>当社及び一部子会社において従業員の給与規程の改定により、支給対象期間を次のとおり変更しております。</p> <p>夏賞与</p> <p>(変更前) 12月1日 ～ 5月31日</p> <p>(変更後) 9月1日 ～ 2月末日</p> <p>冬賞与</p> <p>(変更前) 6月1日 ～ 11月30日</p> <p>(変更後) 3月1日 ～ 8月31日</p> <p>この結果従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金が503,468千円、未払費用が59,323千円増加しております。なお、変更前後の支給対象期間の重複する部分については、特別損失に562,792千円計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成17年4月1日付で、確定給付企業年金制度から一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行いたしました。この移行により特別利益に382,906千円を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金</p> <p>債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>⑤債務保証損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社では、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。 従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間及び20年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間及び20年間で均等償却しております。</p> <p>7 —</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は3,067,787千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、36,196,445千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が176,765千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「積立保険配当金」(当期14,452千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前期損益修正益」(当期529千円)及び「固定資産売却益」(当期59千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「敷金・保証金の賃料相殺」については、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「敷金・保証金の賃料相殺」は442,955千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において無形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。なお、前連結会計年度における「営業権」の金額は74,690千円であります。</p> <p>前連結会計年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。なお、前連結会計年度における「連結調整勘定」の金額は5,300千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において営業外収益「その他の営業外収益」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度における「連結調整勘定償却額」の金額は7,332千円であります。 前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における「固定資産売却益」の金額は59千円であります。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度1,610千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月28日)		当連結会計年度 (平成19年2月28日)	
※1	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,516,046千円</p>	※1	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,078,948千円</p>
※2	<p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 1,000千円</p> <p>建物 2,163,713</p> <p>土地 121,603</p> <hr/> <p>計 2,286,317</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 6,893千円</p> <p>長期借入金 1,610,000 (一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 1,616,893</p>	※2	<p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>定期預金 1,000千円</p> <p>建物 2,032,132</p> <p>土地 121,603</p> <hr/> <p>計 2,154,736</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <p>買掛金 17,595千円</p> <p>長期借入金 2,195,000 (一年以内返済予定額を含む)</p> <hr/> <p>計 2,212,595</p>
3	<p>偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)那珂湊商業開発 333,000千円</p> <p>土浦ケーブルテレビ(株) 16,169</p> <p>(株)セイブ 9,518</p> <hr/> <p>計 358,688</p>	3	<p>偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>(株)那珂湊商業開発 301,500千円</p> <p>土浦ケーブルテレビ(株) 11,536</p> <p>(株)セイブ 15,998</p> <hr/> <p>計 329,035</p>
※4	<p>固定負債「その他」1,587,652千円には連結調整勘定5,300千円が含まれております。</p>	※4	—
※5	<p>当社が保有する自己株式数は普通株式140千株であります。</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は普通株式62,595千株であります。</p>	※5	—

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																				
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物</td> <td>茨城県</td> <td>844,323千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>千葉県</td> <td>283,750</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>埼玉県</td> <td>84,683</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸資産等</td> <td>建物</td> <td rowspan="3">茨城県</td> <td rowspan="3">1,855,030</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(3,067,787千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.90%～5.49%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,317,967千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,406,447</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>343,372</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,067,787</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物	茨城県	844,323千円	土地	千葉県	283,750	その他	埼玉県	84,683	賃貸資産等	建物	茨城県	1,855,030	土地	その他	建物及び構築物	1,317,967千円	土地	1,406,447	その他	343,372	合計	3,067,787	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td>建物、土地</td> <td>茨城県</td> <td>482,219千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千葉県</td> <td>152,276</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産等</td> <td>建物、土地</td> <td rowspan="2">茨城県</td> <td rowspan="2">1,296,952</td> </tr> <tr> <td>その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,931,449千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.35%で割引いた額を適用しております。</p> <p>減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,496,741千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>204,371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>230,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,931,449</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物、土地	茨城県	482,219千円	その他	千葉県	152,276	賃貸資産等	建物、土地	茨城県	1,296,952	その他	建物及び構築物	1,496,741千円	土地	204,371	その他	230,333	合計	1,931,449
用途	種類	場所	減損損失																																																		
店舗	建物	茨城県	844,323千円																																																		
	土地	千葉県	283,750																																																		
	その他	埼玉県	84,683																																																		
賃貸資産等	建物	茨城県	1,855,030																																																		
	土地																																																				
	その他																																																				
建物及び構築物	1,317,967千円																																																				
土地	1,406,447																																																				
その他	343,372																																																				
合計	3,067,787																																																				
用途	種類	場所	減損損失																																																		
店舗	建物、土地	茨城県	482,219千円																																																		
	その他	千葉県	152,276																																																		
	賃貸資産等	建物、土地	茨城県	1,296,952																																																	
その他																																																					
建物及び構築物	1,496,741千円																																																				
土地	204,371																																																				
その他	230,333																																																				
合計	1,931,449																																																				
※4	<p>※4 固定資産臨時償却費</p> <p>当連結会計年度に耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却費であります。</p>																																																				
<p>※5 その他の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う解体費用</td> <td>117,692千円</td> </tr> <tr> <td>中途解約に伴う保証金</td> <td>99,509</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う撤去費用</td> <td>61,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50,156</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>329,040</td> </tr> </tbody> </table>	店舗閉鎖に伴う解体費用	117,692千円	中途解約に伴う保証金	99,509	店舗閉鎖に伴う撤去費用	61,681	その他	50,156	計	329,040	<p>※5 その他の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う撤去費用</td> <td>77,123千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖に伴う解体費用</td> <td>37,500</td> </tr> <tr> <td>保険中途解約に伴う損失</td> <td>30,809</td> </tr> <tr> <td>リース中途解約に伴う損失</td> <td>24,599</td> </tr> <tr> <td>中途解約に伴う保証金</td> <td>13,878</td> </tr> <tr> <td>持分変動損失</td> <td>25,810</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,387</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>219,108</td> </tr> </tbody> </table>	店舗閉鎖に伴う撤去費用	77,123千円	店舗閉鎖に伴う解体費用	37,500	保険中途解約に伴う損失	30,809	リース中途解約に伴う損失	24,599	中途解約に伴う保証金	13,878	持分変動損失	25,810	その他	9,387	計	219,108																										
店舗閉鎖に伴う解体費用	117,692千円																																																				
中途解約に伴う保証金	99,509																																																				
店舗閉鎖に伴う撤去費用	61,681																																																				
その他	50,156																																																				
計	329,040																																																				
店舗閉鎖に伴う撤去費用	77,123千円																																																				
店舗閉鎖に伴う解体費用	37,500																																																				
保険中途解約に伴う損失	30,809																																																				
リース中途解約に伴う損失	24,599																																																				
中途解約に伴う保証金	13,878																																																				
持分変動損失	25,810																																																				
その他	9,387																																																				
計	219,108																																																				

[前へ](#)

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,595,630	2,418,229	—	65,013,859

(変動事由の概要)

発行済株式総数の増加2,418,229株は、転換社債の転換による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140,755	40,906	—	181,661

(変動事由の概要)

自己株式の増加40,906株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	437,184	7	平成18年2月28日	平成18年5月31日
平成18年10月13日 取締役会	普通株式	439,923	7	平成18年8月31日	平成18年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	453,825	7	平成19年2月28日	平成19年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額 (平成18年2月28日)	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額 (平成19年2月28日)
	現金及び預金勘定 12,968,678千円		現金及び預金勘定 9,992,474千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 271,900千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 Δ 11,206千円
	現金及び現金同等物 <u>12,696,778千円</u>		現金及び現金同等物 <u>9,981,267千円</u>
※2	—	※2	事業譲受による支出の内訳
			建物及び構築物 235,589千円
			器具備品 4,077千円
			のれん 178,478千円
			資産計 <u>418,146千円</u>
			消耗品費等 1,853千円
			合計 <u>420,000千円</u>
3	重要な非資金取引の内容	3	重要な非資金取引の内容
	転換社債の転換による資本金増加額 1,015,995千円		転換社債の転換による資本金増加額 621,484千円
	転換社債の転換による資本剰余金増加額 1,015,995千円		転換社債の転換による資本剰余金増加額 621,484千円
	転換による転換社債減少額 <u>2,031,991千円</u>		転換による転換社債減少額 <u>1,242,969千円</u>

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	739,179	392,384	12,482	334,313	機械装置及び運搬具	629,320	329,413	20,867	279,039
器具備品	4,220,966	2,050,839	115,899	2,054,227	器具備品	4,607,216	2,198,634	267,424	2,141,157
その他	336,347	167,737	4,460	164,149	無形固定資産 「その他」	206,389	121,697	2,869	81,822
合計	5,296,493	2,610,961	132,842	2,552,690	合計	5,442,926	2,649,746	291,160	2,502,019
② 未経過リース料期末残高相当額及び リース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及び リース資産減損勘定期末残高				
1年内			1,000,279千円		1年内			978,895千円	
1年超			1,712,501千円		1年超			1,778,377千円	
合計			2,712,780千円		合計			2,757,272千円	
リース資産減損勘定期末残高			106,455千円		リース資産減損勘定期末残高			173,678千円	
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料			1,222,864千円		支払リース料			1,174,765千円	
リース資産減損勘定の取崩額			26,386千円		リース資産減損勘定の取崩額			98,403千円	
減価償却費相当額			1,137,936千円		減価償却費相当額			1,032,353千円	
支払利息相当額			55,233千円		支払利息相当額			51,181千円	
減損損失			132,842千円		減損損失			165,863千円	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																				
—	(貸主側)																				
	① リース物件の取得価額、減価償却累計額、及び期末残高																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">308,830</td> <td style="text-align: right;">195,940</td> <td style="text-align: right;">112,890</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">390,010</td> <td style="text-align: right;">270,103</td> <td style="text-align: right;">119,907</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">61,963</td> <td style="text-align: right;">38,749</td> <td style="text-align: right;">23,214</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">760,804</td> <td style="text-align: right;">504,793</td> <td style="text-align: right;">256,011</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	機械装置及び運搬具	308,830	195,940	112,890	器具備品	390,010	270,103	119,907	無形固定資産 「その他」	61,963	38,749	23,214	合計	760,804	504,793	256,011
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)																		
機械装置及び運搬具	308,830	195,940	112,890																		
器具備品	390,010	270,103	119,907																		
無形固定資産 「その他」	61,963	38,749	23,214																		
合計	760,804	504,793	256,011																		
	② 未経過リース料期末残高相当額																				
	1年内 128,018千円																				
	1年超 174,021千円																				
	合計 302,039千円																				
	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																				
	受取リース料 182,382千円																				
	減価償却費 99,400千円																				
	受取利息相当額 25,061千円																				
	④ 利息相当額の算定方法																				
	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																				
1年内 196,497千円	1年内 1,455,200千円																				
1年超 124,441千円	1年超 14,964,841千円																				
合計 320,938千円	合計 16,420,042千円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,500,415	4,324,541	2,824,125
小計	1,500,415	4,324,541	2,824,125
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,500,415	4,324,541	2,824,125

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
314,487	254,621	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	2,516,046
その他有価証券	
非上場株式	1,273,228
合計	3,789,275

当連結会計年度(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,457,496	4,022,347	2,564,851
小計	1,457,496	4,022,347	2,564,851
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	45,399	42,205	△3,194
小計	45,399	42,205	△3,194
合計	1,502,895	4,064,552	2,561,656

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
42,120	38,510	—

3 時価評価されていない主な有価証券

内容(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	4,078,948
その他有価証券	
非上場株式	1,269,295
合計	5,348,244

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

① ヘッジ会計の方法

当社は、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係る管理体制

当社においてデリバティブ取引の実行及び管理は財務にて行っており、実行については事前に職務権限規程に基づく決裁を受けることになっております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(注) 金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

① ヘッジ会計の方法

当社は、すべてヘッジ会計の要件を充たす金利スワップであるため特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社では、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当社では、デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。従って、金利スワップの特例処理の要件を充たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 取引に係る管理体制

当社においてデリバティブ取引の実行及び管理は財務にて行っており、実行については事前に職務権限規程に基づく決裁を受けることになっております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(注) 金利スワップ取引につきましてはヘッジ会計を適用しており記載対象から除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、当連結会計年度において、確定給付企業年金制度から一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年 2月28日)

① 退職給付債務	△5,316,021千円
② 年金資産	4,477,158千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△838,863千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	一千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	△556,900千円
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△338,812千円
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△1,734,576千円
⑧ 前払年金費用	一千円
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△1,734,576千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年 3月 1日 至平成18年 2月28日)

① 勤務費用	263,406千円
② 利息費用	108,916千円
③ 期待運用収益	△74,225千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	275,268千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	11,755千円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△34,192千円
⑦ その他(注)	157,453千円
⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	708,383千円
⑨ 退職給付制度移行に伴う利益	△382,906千円
計	325,476千円

(注) 確定拠出年金に係る要拠出額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.00%
③ 期待運用収益率	1.87%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑥ 会計基準変更時差異の費用処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度、キャッシュバランス型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日)

① 退職給付債務	△5,457,037千円
② 年金資産	4,761,891千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△695,146千円
④ 未認識数理計算上の差異	△743,016千円
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△301,512千円
⑥ 退職給付引当金	△1,739,674千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

① 勤務費用	261,019千円
② 利息費用	106,320千円
③ 期待運用収益	△49,696千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△29,668千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△37,300千円
⑥ 確定拠出年金費用	178,295千円
⑦ その他(注)	4,923千円
⑧ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	433,893千円

(注) 退職給付制度移行に伴う経過措置に係る費用等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.00%
③ 期待運用収益率	1.11%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の前平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入超過額 408,126千円	賞与引当金繰入超過額 457,199千円
未払費用 45,346千円	未払費用 109,602千円
未払事業税 180,588千円	未払事業税 77,751千円
商品券 371,269千円	商品券 403,392千円
その他 49,844千円	その他 2,244千円
繰延税金資産合計 1,055,175千円	繰延税金資産小計 1,050,190千円
	評価性引当金 △4,071千円
	繰延税金資産合計 1,046,118千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 366,869千円	貸倒引当金 299,396千円
子会社欠損金 1,846,506千円	子会社欠損金 1,977,867千円
減損損失 676,445千円	減損損失 1,893,498千円
退職給付引当金 1,080,937千円	退職給付引当金 1,048,385千円
減価償却超過額 369,021千円	減価償却超過額 1,026,711千円
ソフトウェア開発費 97,579千円	株式評価損 79,264千円
ゴルフ会員権評価損 7,416千円	ゴルフ会員権評価損 7,416千円
その他 418,614千円	その他 58,468千円
繰延税金資産小計 4,863,391千円	繰延税金資産小計 6,391,007千円
評価性引当額 △134,115千円	評価性引当額 △1,844,938千円
繰延税金資産合計 4,729,276千円	繰延税金資産合計 4,546,068千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,069,821千円	その他有価証券評価差額金 962,478千円
繰延税金負債合計 1,069,821千円	繰延税金負債合計 962,478千円
繰延税金資産の純額 3,659,455千円	繰延税金資産の純額 3,583,589千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 47,772千円	その他有価証券評価差額金 49,171千円
繰延税金負債合計 47,772千円	繰延税金負債合計 49,171千円

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 40.2%		法定実効税率 40.2%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.5\%$		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.3\%$
	税効果を適用していない子会社欠損金 4.9%		評価性引当額 14.5%
	関係会社株式売却損益の修正 $\Delta 3.0\%$		持分法投資利益 $\Delta 5.5\%$
	評価性引当額 8.8%		住民税均等割額 4.9%
	持分法投資利益 $\Delta 10.8\%$		その他 $\Delta 0.0\%$
	住民税均等割額 5.7%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.7%
	その他 0.9%		(注) 前連結会計年度において別掲しておりました「税効果を適用しない子会社欠損金」については、当連結会計年度においては、「評価性引当金」に含めて表示しております。
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2%		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	小売事業 (千円)	小売周辺事業 (千円)				
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	174,203,245	101,142	2,619,791	176,924,180	—	176,924,180
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	289,775	4,069,226	1,602,098	5,961,101	(5,961,101)	—
計	174,493,021	4,170,369	4,221,889	182,885,281	(5,961,101)	176,924,180
営業費用	170,103,629	4,127,477	3,714,637	177,945,744	(5,963,892)	171,981,851
営業利益	4,389,391	42,892	507,252	4,939,536	2,791	4,942,328
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	80,221,423	979,355	15,464,436	96,665,215	(11,144,210)	85,521,004
減価償却費	2,905,510	53,034	723,541	3,682,086	(140)	3,681,946
減損損失	1,760,904	—	1,306,883	3,067,787	—	3,067,787
資本的支出	4,599,847	64,853	333,547	4,998,248	—	4,998,248

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2 その他の事業の事業内容は、リース業、損害保険仲介業、自動車販売・整備、不動産業、温泉供給等であります。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	小売事業及び小売周辺事業		その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
	小売事業 (千円)	小売周辺事業 (千円)				
I 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	186,883,207	98,810	2,083,150	189,065,167	—	189,065,167
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	291,466	4,446,507	961,308	5,699,282	(5,699,282)	—
計	187,174,673	4,545,317	3,044,459	194,764,450	(5,699,282)	189,065,167
営業費用	182,380,381	4,311,588	2,764,873	189,456,844	(5,700,561)	183,756,282
営業利益	4,794,291	233,729	279,585	5,307,606	1,278	5,308,885
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	77,893,566	1,171,674	6,542,170	85,607,411	(3,217,322)	82,390,089
減価償却費	3,149,093	57,645	476,811	3,683,551	—	3,683,551
減損損失	683,248	—	1,248,200	1,931,449	—	1,931,449
資本的支出	3,701,052	137,075	199,017	4,037,145	—	4,037,145

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案の上決定しております。

2 各区分の主な事業内容

(1) 小売事業 食料品、衣料品の小売販売事業

(2) 小売周辺事業 弁当・惣菜等の食品製造事業

(3) その他の事業 リース事業、損害保険仲介業、自動車販売・整備業、不動産業、旅行業、温泉供給事業等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、海外売上高のセグメント情報の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	イオン(株)	千葉県 千葉市 美浜区	101,798,488	総合小売 業	(被所有) 直接 32.3 間接 —	兼任2名	同 社 か ら の 商 品 の 仕 入 他	商品の仕入	1,709,393	買掛金	184,324
								什器購入等	75,200	未払費用	4,771
								物流手数料 の收受	30,849	未収入金	3,399

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 イオン(株)との取引における商品の価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)ワンダー コーポレー ション	茨城県 つくば 市	1,135,095	専門店 事業	(所有) 直接 30.0 間接 14.7	兼任3名	店舗の賃 貸、業 務代 行の受 託	家賃の收受 等	223,126	未収入金	20,298
										未払費用	3,397
								業務代行料 の收受	11,033	立替金	4,081
			預り保証 金	371,652							
	(株)ブックラ ンドカスミ	茨城県 つくば 市	457,500	専門店 事業	(所有) 直接 — 間接 44.7	兼任2名	店舗の賃 貸、業 務代 行の受 託	家賃の收受 等	36,226	未収入金	7,250
										未払費用	874
								業務代行料 の收受	6,708	立替金	392
			預り保証 金	10,000							
	大間々 商業開発(株)	群馬県 みどり 市	30,000	ショッピ ングセ ンター の経 営	(所有) 直接 40.0 間接 —	—	店舗管理 料等の支 払	店舗管理料 等の支払	73,816	未払費用	5,627
	(株)那珂湊 商業開発	茨城県 ひたち なか市	10,000	ショッピ ングセ ンター の経 営	(所有) 直接 32.5 間接 —	—	店舗管理 料等の收 受及び債 務保証	店舗管理料 等の收受	26,152	未収入金	512
								保証料の収 受	699	—	—
								債務保証	333,000	—	—
	(株)セイブ	茨城県 水戸市	327,575	スーパー マーケ ットの 経営	(所有) 直接 15.3 間接 —	兼任1名	ロイヤリ ティ・物 流手数料 の收受、 食品加工 業務の受 託、店舗 の賃貸及 び債務保 証	ロイヤリテ ィの收受	13,265	未収入金	101,398
								加工手数料 の收受	94,412		
								物流手数料 の支払	24,228	預り保証 金	4,500
保証料の収 受								879	—	—	
債務保証								9,518	—	—	
店舗賃貸料 の受取								18,000	前受金	1,575	

取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 大間々商業開発(株)及び那珂湊商業開発(株)の店舗管理料等の取引条件は、取引内容毎に金額を決定しております。
- 2 債務保証については、借入債務に対する保証及び仕入債務に対する保証であります。
- 3 (株)セイブとの取引は、当社取締役荻澤誠が代表取締役を兼務しているため、いわゆる第三者のためにする取引であります。
- 4 (株)ワンダーコーポレーション及び(株)ブックランドカスミとの取引は当社取締役小林哲美が代表取締役会長を兼務しているため、いわゆる第三者のためにする取引であります。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)ワンダー コーポレー ション	茨城県 つくば 市	2,358,185	専門店 事業	(所有) 直接 31.5 間接 13.0	兼任1名	店舗の 賃貸等	第三者割当 の払込	1,099,405	関係会 社株式	2,465,151

取引条件及び取引条件の決定方針等

引受価格は、一般の公募価格と同一であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(パーチェス法適用)

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業 株式会社ベルナ

事業内容 スーパーマーケット経営及び不動産賃貸等

(2) 企業結合を行った主な理由

事業譲受により茨城県下妻エリアのドミナント強化を図り、今後予想される同業他社との競争に対応することを目的としております。

(3) 企業結合日 平成18年9月7日(事業譲受日)

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成18年9月7日から平成19年2月28日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 420,000千円

その内訳 事業譲渡の対価 420,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 178,478千円

(2) 発生原因

下妻エリアにおける事業展開によって期待される将来の収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間による均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産の額及びその主な内訳

建物及び構築物 235,589千円

器具備品 4,077千円

のれん 178,478千円

資産計 418,146千円

消耗品費等 1,853千円

合計 420,000千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	553.36円	1株当たり純資産額	558.31円
1株当たり当期純利益	13.00円	1株当たり当期純利益	23.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.29円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.28円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	787,001	1,455,324
普通株式に係る当期純利益(千円)	787,001	1,455,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	60,553,463	63,070,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	11,287	4,156
事務手数料(税額相当額控除後)	2,022	1,968
希薄化による持分変動損失	—	△16,740
当期純利益調整額(千円)	13,309	△10,614
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主な内訳		
転換社債(株)	4,569,993	1,786,540
普通株式増加数(株)	4,569,993	1,786,540
希薄化効果を有しないため潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カスミ (当社)	第3回 無担保転換社債	平成9年 9月29日	1,359,000	—	1.10	—	平成19年 2月28日
合計	—	—	1,359,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	650,000	1.817	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,964,724	6,969,874	1.411	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	12,726,672	8,989,478	1.431	平成20年～24年
合計	19,441,396	16,609,352	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,087,824	2,337,914	1,966,900	596,840

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1 ※4		11,187,083		8,442,567	
2 受取手形			—		19,004	
3 売掛金			416,560		502,508	
4 商品			2,943,660		3,344,831	
5 貯蔵品			408		304	
6 前渡金			5,923		4,932	
7 前払費用			131,422		154,706	
8 繰延税金資産			1,049,812		1,033,432	
9 未収入金			2,381,790		2,767,186	
10 その他			67,323		49,185	
11 貸倒引当金			△6,184		△6,189	
流動資産合計			18,177,800	22.7	16,312,468	20.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	43,440,196		45,945,228		
減価償却累計額		25,179,540	18,260,655	27,078,998	18,866,230	
2 構築物		7,024,165		7,290,362		
減価償却累計額		5,123,321	1,900,843	5,334,007	1,956,354	
3 機械及び装置		2,119,298		2,145,151		
減価償却累計額		1,831,765	287,533	1,857,617	287,534	
4 器具備品		2,151,336		2,384,231		
減価償却累計額		1,492,970	658,366	1,561,781	822,449	
5 土地	※1		7,960,688		9,004,817	
6 建設仮勘定			1,087,843		498,415	
有形固定資産合計			30,155,931	37.6	31,435,803	38.9
(2) 無形固定資産						
1 のれん			—		160,630	
2 借地権			1,399,622		1,413,995	
3 ソフトウェア			1,223,251		985,940	
4 電話加入権			52,827		55,230	
5 公共施設利用権			52,562		43,130	
6 電信電話専用施設 利用権			5		—	
無形固定資産合計			2,728,269	3.4	2,658,927	3.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,325,731		5,090,467	
2 関係会社株式		4,469,567		5,521,058	
3 出資金		969		859	
4 長期貸付金		16,685		15,355	
5 関係会社長期貸付金		5,400,000		5,300,000	
6 破産債権、再生債権、 更生債権その他 これらに準ずる債権		677,294		649,694	
7 長期前払費用		577,799		646,495	
8 繰延税金資産		3,058,409		3,170,308	
9 敷金・保証金	※4	12,942,676		13,725,400	
10 保険積立金		764,090		656,481	
11 その他		30,763		23,989	
12 貸倒引当金		△4,104,566		△4,449,321	
投資その他の資産合計		29,159,421	36.3	30,350,789	37.6
固定資産合計		62,043,622	77.3	64,445,521	79.8
資産合計		80,221,423	100.0	80,757,990	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		185,759		143,993	
2 買掛金	※1	12,038,730		13,273,022	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	4,693,200		6,359,000	
4 1年以内返済予定 転換社債		1,359,000		—	
5 未払金		533,827		357,730	
6 未払法人税等		1,910,000		718,000	
7 未払消費税等		226,190		257,114	
8 未払費用		2,653,443		2,909,155	
9 前受金		1,147,673		1,275,161	
10 預り金		734,886		703,916	
11 賞与引当金		1,004,856		1,113,173	
12 設備等支払手形		1,362,764		637,004	
流動負債合計		27,850,331	34.7	27,747,272	34.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	9,321,900		8,357,900	
2 長期未払金		1,217,215		953,177	
3 退職給付引当金		1,631,283		1,635,525	
4 預り保証金		4,653,056		4,829,599	
5 債務保証損失引当金		5,060		1,208	
6 その他		117,618		180,611	
固定負債合計		16,946,134	21.1	15,958,022	19.8
負債合計		44,796,465	55.8	43,705,295	54.1
(資本の部)					
I 資本金	※3	13,806,558	17.2	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		11,527,944		—	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		2,000,000		—	
自己株式処分差益		170,295	17.1	—	—
III 利益剰余金					
(1) 任意積立金					
別途積立金		4,670,000		—	—
(2) 当期末処分利益					
利益剰余金合計		6,425,645	8.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金	※5	1,570,082	2.0	—	—
V 自己株式	※6	△75,569	△0.1	—	—
資本合計		35,424,957	44.2	—	—
負債・資本合計		80,221,423	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	14,428,043	17.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		12,149,429	
(2) その他資本剰余金		—		2,170,295	
資本剰余金合計			—	14,319,724	17.7
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		—		4,670,000	
繰越利益剰余金		—		2,307,508	
利益剰余金合計			—	6,977,508	8.6
4 自己株式			—	△104,328	△0.1
株主資本合計			—	35,620,948	44.1
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	1,431,746	1.8
評価・換算差額等合計			—	1,431,746	1.8
純資産合計			—	37,052,694	45.9
負債純資産合計			—	80,757,990	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			168,497,566	100.0		180,384,836	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,982,536			2,943,660		
2 当期商品仕入高		122,039,111			131,674,540		
計		125,021,648			134,618,201		
3 期末商品たな卸高		2,943,660	122,077,987	72.5	3,344,831	131,273,370	72.8
売上総利益			46,419,579	27.5		49,111,466	27.2
III 営業収入							
1 テナント家賃収入		2,644,097			3,142,092		
2 その他の営業収入		3,351,356	5,995,454	3.6	3,647,744	6,789,837	3.8
営業総利益			52,415,033	31.1		55,901,303	31.0
IV 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,035,359			2,190,383		
2 配送費		2,545,810			2,755,259		
3 貸倒引当金繰入額		—			5		
4 従業員給与賞与		18,969,837			19,464,807		
5 賞与引当金繰入額		502,428			1,113,173		
6 退職給付費用		400,111			400,734		
7 福利厚生費		2,060,110			2,150,703		
8 水道光熱費		3,351,125			3,633,007		
9 減価償却費		2,905,510			3,161,518		
10 賃借料		7,911,195			8,105,468		
11 その他		7,342,862	48,024,350	28.5	8,144,580	51,119,641	28.3
営業利益			4,390,682	2.6		4,781,661	2.7
V 営業外収益							
1 受取利息	※3	57,456			46,217		
2 有価証券利息		2,694			—		
3 受取配当金	※3	56,017			57,607		
4 積立保険配当金		5,345			4,015		
5 雑収入		156,551	278,065	0.2	137,393	245,234	0.1
VI 営業外費用							
1 支払利息		232,641			211,581		
2 社債利息		18,876			6,950		
3 雑損失		37,292	288,810	0.2	36,359	254,891	0.2
経常利益			4,379,938	2.6		4,772,003	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		254,621			—		
2 貸倒引当金戻入益		77,199			29,016		
3 債務保証損失引当金戻入益		—			3,852		
4 店舗契約解約違約金		—			4,351		
5 退職給付制度移行に伴う利益		353,547			—		
6 その他の特別利益		24,638	710,007	0.4	150	37,369	0.0
VIII 特別損失							
1 固定資産除却損	※1	157,354			110,666		
2 投資有価証券評価損		21,649			3,933		
3 退職給付会計基準変更時差異償却		256,226			—		
4 減損損失	※4	1,760,904			690,948		
5 固定資産臨時償却費	※5	—			266,889		
6 関係会社株式評価損		450,000			76,039		
7 貸倒引当金繰入額		120,000			552,807		
8 賞与支給対象期間変更に伴う損失		561,634			—		
9 その他の特別損失	※2	167,299	3,495,067	2.1	194,037	1,895,321	1.0
税引前当期純利益			1,594,878	0.9		2,914,051	1.6
法人税、住民税及び事業税		1,746,190			1,487,604		
法人税等調整額		△864,670	881,520	0.5	△2,523	1,485,081	0.8
当期純利益			713,357	0.4		1,428,970	0.8
前期繰越利益			1,469,967			—	
中間配当額			427,679			—	
当期未処分利益			1,755,645			—	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年5月30日)	
		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			1,755,645
II 利益処分類			
配当金		437,184	437,184
III 次期繰越利益			1,318,461
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 資本金及び資本準備金 減少差益		2,000,000	
2 自己株式処分差益		170,295	2,170,295
II その他資本剰余金 次期繰越額			
1 資本金及び資本準備金 減少差益		2,000,000	
2 自己株式処分差益		170,295	2,170,295

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	13,806,558	11,527,944	2,170,295	13,698,240	4,670,000	1,755,645	6,425,645	△75,569	33,854,874
事業年度中の変動額									
転換社債転換による新株発行	621,484	621,484		621,484					1,242,969
剰余金の配当						△877,107	△877,107		△877,107
当期純利益						1,428,970	1,428,970		1,428,970
自己株式の取得								△28,759	△28,759
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	621,484	621,484	—	621,484	—	551,863	551,863	△28,759	1,766,073
平成19年2月28日残高(千円)	14,428,043	12,149,429	2,170,295	14,319,724	4,670,000	2,307,508	6,977,508	△104,328	35,620,948

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	1,570,082	1,570,082	35,424,957
事業年度中の変動額			
転換社債転換による新株発行			1,242,969
剰余金の配当			△877,107
当期純利益			1,428,970
自己株式の取得			△28,759
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△138,336	△138,336	△138,336
事業年度中の変動額合計(千円)	△138,336	△138,336	1,627,737
平成19年2月28日残高(千円)	1,431,746	1,431,746	37,052,694

[次へ](#)

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 (1) 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 (2) 流通センター等 最終仕入原価法 センター在庫商品 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～40年 構築物 15～40年 その他 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ ております。 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 (追加情報) 近年、借地権を利用した出店が増加している ことを受け、当下期において店舗建物等の経済 的耐用年数の見直し調査を実施した結果、賃借 期間が制限された借地上に設置された店舗建物 等については、当該賃料期間へと耐用年数の見 積もりを変更しております。この変更に伴い従 来の方法によった場合に比べ、営業利益及び経 常利益が68,470千円減少し、税引前当期純利益 は335,359千円減少しております。 無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>																									
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。 (賞与支給対象期間の変更) 従業員の給与規程の改定により、支給対象期間を次のとおり変更しております。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">夏賞与</td> <td style="width: 10%;">(変更前)</td> <td style="width: 15%;">12月1日</td> <td style="width: 10%;">～</td> <td style="width: 15%;">5月31日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(変更後)</td> <td>9月1日</td> <td>～</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr><td colspan="5"> </td></tr> <tr> <td>冬賞与</td> <td>(変更前)</td> <td>6月1日</td> <td>～</td> <td>11月30日</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(変更後)</td> <td>3月1日</td> <td>～</td> <td>8月31日</td> </tr> </table> <p>この結果従来と同一の支給対象期間による場合と比較して賞与引当金が502,428千円、未払費用が59,206千円増加しております。なお、変更前後の支給対象期間の重複する部分については、特別損失に561,634千円計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては、5年による按分額を特別損失として計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成17年4月1日付で、確定給付企業年金制度から一部を確定拠出年金制度へ、残りを確定給付企業年金制度であるキャッシュ・バランス・プランへ移行いたしました。この移行により特別利益に353,547千円を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	夏賞与	(変更前)	12月1日	～	5月31日		(変更後)	9月1日	～	2月末日						冬賞与	(変更前)	6月1日	～	11月30日		(変更後)	3月1日	～	8月31日	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
夏賞与	(変更前)	12月1日	～	5月31日																						
	(変更後)	9月1日	～	2月末日																						
冬賞与	(変更前)	6月1日	～	11月30日																						
	(変更後)	3月1日	～	8月31日																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、すべてヘッジ会計の要件を充たすため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ) ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,760,904千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>——</p> <p>——</p>	<p>——</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、37,052,694千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が170,469千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	—

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当事業年度において、負債及び資本の合計額の100分の1を越えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度末の「長期未払金」は、17,036千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「債務保証損失引当金戻入益」は、当事業年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「債務保証損失引当金戻入益」の金額は、24,458千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																						
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,163,713</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">121,603</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計2,286,317</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,893千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,610,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計1,616,893</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ○(株)ティ・エイチ・オー・エムに対する保証額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right;">2,995,000千円</td> </tr> </table> ○(株)協栄エイアンドアイに対する保証額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right;">2,281,296</td> </tr> </table> ○(株)那珂湊商業開発に対する保証額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right;">333,000</td> </tr> </table> ○土浦ケーブルテレビ(株)に対する保証額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right;">16,169</td> </tr> </table> ○(株)カスミトラベルに対する保証額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引債務保証額</td> <td style="text-align: right;">30,690</td> </tr> </table> ○(株)セイブに対する保証額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛債務保証額</td> <td style="text-align: right;">9,518</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計5,665,674</td> </tr> </table> <p>※3 授權株式数 普通株式 124,800,000株 発行済株式数 普通株式 62,595,630株</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 敷金・保証金 3,055,052千円</p> <p>※5 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の純資産の増加額は1,570,082千円であります。</p> <p>※6 当社が保有する自己株式は次のとおりであります。 普通株式 140,755株</p>	定期預金	1,000千円	建物	2,163,713	土地	121,603		計2,286,317	買掛金	6,893千円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	1,610,000		計1,616,893	銀行借入保証額	2,995,000千円	銀行借入保証額	2,281,296	銀行借入保証額	333,000	銀行借入保証額	16,169	取引債務保証額	30,690	買掛債務保証額	9,518		計5,665,674	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,032,132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">121,603</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計2,154,736</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,195,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計2,212,595</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ○(株)協栄エイアンドアイに対する保証額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right;">1,842,452千円</td> </tr> </table> ○(株)那珂湊商業開発に対する保証額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right;">301,500</td> </tr> </table> ○土浦ケーブルテレビ(株)に対する保証額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入保証額</td> <td style="text-align: right;">11,536</td> </tr> </table> ○(株)カスミトラベルに対する保証額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引債務保証額</td> <td style="text-align: right;">15,208</td> </tr> </table> ○(株)セイブに対する保証額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛債務保証額</td> <td style="text-align: right;">15,998</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計2,186,695</td> </tr> </table> <p>※3 —</p> <p>※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。 敷金・保証金 2,352,800千円</p> <p>※5 —</p> <p>※6 —</p>	定期預金	1,000千円	建物	2,032,132	土地	121,603		計2,154,736	買掛金	17,595千円	長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,195,000		計2,212,595	銀行借入保証額	1,842,452千円	銀行借入保証額	301,500	銀行借入保証額	11,536	取引債務保証額	15,208	買掛債務保証額	15,998		計2,186,695
定期預金	1,000千円																																																						
建物	2,163,713																																																						
土地	121,603																																																						
	計2,286,317																																																						
買掛金	6,893千円																																																						
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	1,610,000																																																						
	計1,616,893																																																						
銀行借入保証額	2,995,000千円																																																						
銀行借入保証額	2,281,296																																																						
銀行借入保証額	333,000																																																						
銀行借入保証額	16,169																																																						
取引債務保証額	30,690																																																						
買掛債務保証額	9,518																																																						
	計5,665,674																																																						
定期預金	1,000千円																																																						
建物	2,032,132																																																						
土地	121,603																																																						
	計2,154,736																																																						
買掛金	17,595千円																																																						
長期借入金 (一年以内返済 予定額を含む)	2,195,000																																																						
	計2,212,595																																																						
銀行借入保証額	1,842,452千円																																																						
銀行借入保証額	301,500																																																						
銀行借入保証額	11,536																																																						
取引債務保証額	15,208																																																						
買掛債務保証額	15,998																																																						
	計2,186,695																																																						

[前へ](#)

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																																																															
<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">137,560千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">7,965</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,416</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">7,188</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3,224</td></tr> <tr><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,354</td></tr> </table> <p>※2 その他特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖等に伴う解体費用</td><td style="text-align: right;">114,792千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖に伴う撤去費用</td><td style="text-align: right;">35,986</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">16,519</td></tr> <tr><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,299</td></tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">21,934千円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失の内訳 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="3">店舗</td><td>建物</td><td>茨城県</td><td style="text-align: right;">832,727千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>千葉県</td><td style="text-align: right;">283,750</td></tr> <tr><td>その他</td><td>埼玉県</td><td style="text-align: right;">84,683</td></tr> <tr><td>賃貸資産等</td><td>建物</td><td>茨城県</td><td style="text-align: right;">559,743</td></tr> <tr><td></td><td>土地</td><td></td><td></td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(1,760,904千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.49%で割引いた額を適用しております。減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1,059,707千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">125,158</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">260,925</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">315,112</td></tr> <tr><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760,904</td></tr> </table>	建物	137,560千円	構築物	7,965	機械及び装置	1,416	器具備品	7,188	その他	3,224	計	157,354	店舗閉鎖等に伴う解体費用	114,792千円	店舗閉鎖に伴う撤去費用	35,986	その他	16,519	計	167,299	受取利息	21,934千円	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物	茨城県	832,727千円	土地	千葉県	283,750	その他	埼玉県	84,683	賃貸資産等	建物	茨城県	559,743		土地				その他			建物	1,059,707千円	構築物	125,158	土地	260,925	その他	315,112	合計	1,760,904	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">88,480千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">9,268</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,768</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">器具備品</td><td style="text-align: right;">9,035</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,666</td></tr> </table> <p>※2 その他特別損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖等に伴う解体費用</td><td style="text-align: right;">37,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖に伴う撤去費用</td><td style="text-align: right;">75,778</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険中途解約に伴う損失</td><td style="text-align: right;">30,809</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース中途解約に伴う損失</td><td style="text-align: right;">24,599</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">25,350</td></tr> <tr><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,037</td></tr> </table> <p>※3 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次の通り含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">7,812千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">22,533</td></tr> </table> <p>※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">店舗</td><td>建物</td><td>茨城県</td><td style="text-align: right;">482,219千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>千葉県</td><td style="text-align: right;">152,276</td></tr> <tr><td>賃貸資産等</td><td>建物</td><td>茨城県</td><td style="text-align: right;">56,451</td></tr> <tr><td></td><td>その他</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングをしております。遊休資産については、物件ごとに資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産、及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(690,948千円)を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能額としております。正味売却価額には不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.35%で割引いた額を適用しております。減損損失の金額及び主な固定資産ごとの当該金額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">431,610千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">259,337</td></tr> <tr><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690,948</td></tr> </table>	建物	88,480千円	構築物	9,268	機械及び装置	3,768	器具備品	9,035	その他	112	計	110,666	店舗閉鎖等に伴う解体費用	37,500千円	店舗閉鎖に伴う撤去費用	75,778	保険中途解約に伴う損失	30,809	リース中途解約に伴う損失	24,599	その他	25,350	計	194,037	受取利息	7,812千円	受取配当金	22,533	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物	茨城県	482,219千円	その他	千葉県	152,276	賃貸資産等	建物	茨城県	56,451		その他			建物	431,610千円	その他	259,337	合計	690,948
建物	137,560千円																																																																																																															
構築物	7,965																																																																																																															
機械及び装置	1,416																																																																																																															
器具備品	7,188																																																																																																															
その他	3,224																																																																																																															
計	157,354																																																																																																															
店舗閉鎖等に伴う解体費用	114,792千円																																																																																																															
店舗閉鎖に伴う撤去費用	35,986																																																																																																															
その他	16,519																																																																																																															
計	167,299																																																																																																															
受取利息	21,934千円																																																																																																															
用途	種類	場所	減損損失																																																																																																													
店舗	建物	茨城県	832,727千円																																																																																																													
	土地	千葉県	283,750																																																																																																													
	その他	埼玉県	84,683																																																																																																													
賃貸資産等	建物	茨城県	559,743																																																																																																													
	土地																																																																																																															
	その他																																																																																																															
建物	1,059,707千円																																																																																																															
構築物	125,158																																																																																																															
土地	260,925																																																																																																															
その他	315,112																																																																																																															
合計	1,760,904																																																																																																															
建物	88,480千円																																																																																																															
構築物	9,268																																																																																																															
機械及び装置	3,768																																																																																																															
器具備品	9,035																																																																																																															
その他	112																																																																																																															
計	110,666																																																																																																															
店舗閉鎖等に伴う解体費用	37,500千円																																																																																																															
店舗閉鎖に伴う撤去費用	75,778																																																																																																															
保険中途解約に伴う損失	30,809																																																																																																															
リース中途解約に伴う損失	24,599																																																																																																															
その他	25,350																																																																																																															
計	194,037																																																																																																															
受取利息	7,812千円																																																																																																															
受取配当金	22,533																																																																																																															
用途	種類	場所	減損損失																																																																																																													
店舗	建物	茨城県	482,219千円																																																																																																													
	その他	千葉県	152,276																																																																																																													
賃貸資産等	建物	茨城県	56,451																																																																																																													
	その他																																																																																																															
建物	431,610千円																																																																																																															
その他	259,337																																																																																																															
合計	690,948																																																																																																															
前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)																																																																																																															
※5 —	<p>※5 固定資産臨時償却費 当事業年度に耐用年数を見直したことによる</p>																																																																																																															

有形固定資産の臨時償却費であります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	140,755	40,906	—	181,661

(変動事由の概要)

自己株式数の増加40,906株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	845,293	447,298	12,482	385,512	機械及び装置	687,522	368,765	20,867	297,889
器具備品	4,824,122	2,466,369	131,798	2,225,954	器具備品	4,908,194	2,429,213	280,685	2,198,295
その他	343,939	197,135	4,460	142,343	その他	245,670	156,929	2,869	85,871
計	6,013,355	3,110,803	148,741	2,753,810	計	5,841,387	2,954,908	304,421	2,582,056
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
1年内				1,138,352千円	1年内				1,047,821千円
1年超				1,804,382	1年超				1,805,527
合計				2,942,735	合計				2,853,348
リース資産減損勘定期末残高	117,618千円				リース資産減損勘定期末残高	180,611千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料	1,411,685千円				支払リース料	1,321,415千円			
リース資産減損勘定の取崩額	31,122千円				リース資産減損勘定の取崩額	106,603千円			
減価償却費相当額	1,305,856千円				減価償却費相当額	1,158,064千円			
支払利息相当額	68,568千円				支払利息相当額	57,939千円			
減損損失	148,741千円				減損損失	169,596千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内	196,497千円				1年内	1,455,200千円			
1年超	124,441				1年超	14,964,841			
合計	320,938				合計	16,420,042			

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	1,365,746	6,444,000	5,078,253

当事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの。

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	2,465,151	4,199,494	1,734,342

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動の部	(1)	流動の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金繰入超過額		賞与引当金
	403,952千円		447,495千円
	未払事業税		未払事業税
	179,891千円		71,966千円
	未払費用		未払費用
	44,854千円		108,332千円
	商品券		商品券
	371,269千円		403,392千円
	その他		その他
	49,844千円		2,244千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,049,812千円		1,033,432千円
(2)	固定の部	(2)	固定の部
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	1,649,673千円		1,788,843千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,043,092千円		980,338千円
	減損損失		減損損失
	667,899千円		813,697千円
	債務保証損失引当金		債務保証損失引当金
	2,034千円		485千円
	関係会社株式評価損		株式評価損
	205,506千円		121,348千円
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	7,416千円		7,416千円
	減価償却超過額		減価償却超過額
	364,037千円		658,741千円
	その他		その他
	305,202千円		55,853千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	4,244,863千円		4,426,725千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△130,979千円		△293,938千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	4,113,883千円		4,132,786千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	1,055,473千円		962,478千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	1,055,473千円		962,478千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	3,058,409千円		3,170,308千円

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割額		住民税均等割額
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	40.2%		40.2%
	5.1%		5.3%
	1.8%		1.0%
	△0.5%		△0.3%
	8.2%		5.0%
	0.5%		△0.2%
	55.3%		51.0%

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社は平成18年9月7日に株式会社ベルナから事業を譲受けております。事業譲受の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	567.21円	1株当たり純資産額	571.52円
1株当たり当期純利益	11.78円	1株当たり当期純利益	22.66円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11.16円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	22.13円

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
当期純利益(千円)	713,357	1,428,970
普通株式に係る当期純利益(千円)	713,357	1,428,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	60,553,463	63,070,382
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	11,287	4,156
事務手数料	2,022	1,968
当期純利益調整額(千円)	13,309	6,125
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳		
転換社債(株)	4,569,993	1,786,540
普通株式増加数(株)	4,569,993	1,786,540
希薄化効果を有しないため潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含 まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券		
	興和(株)	340,000	982,600
	(株)三菱UFJファイナンシャル・グループ	566	826,535
	(株)平和堂	353,000	672,465
	(株)千葉銀行	560,070	632,879
	(株)常陽銀行	732,811	569,394
	(株)みずほファイナンシャルグループ	205	170,150
	三井住友海上火災保険(株)	105,000	155,190
	オリックス(株)	4,214	137,376
	(株)関東つくば銀行	48,500	118,665
	(株)東日本銀行	187,500	112,500
	その他30銘柄	1,411,869	712,712
	計	3,743,735	5,090,467

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	43,440,196	3,508,162	1,003,129 (431,610)	45,945,228	27,078,998	2,382,496	18,866,230
構築物	7,024,165	388,356	122,158 (28,758)	7,290,362	5,334,007	294,818	1,956,354
機械及び装置	2,119,298	62,673	36,820 (4,385)	2,145,151	1,857,617	54,517	287,534
器具備品	2,151,336	378,448	145,553 (20,091)	2,384,231	1,561,781	185,238	822,449
土地	7,960,688	1,063,142	19,013	9,004,817	—	—	9,004,817
建設仮勘定	1,087,843	7,753,218	8,342,645	498,415	—	—	498,415
有形固定資産計	63,783,528	13,154,001	9,669,321 (484,845)	67,268,208	35,832,405	2,917,071	31,435,803
無形固定資産							
のれん	—	178,478	—	178,478	17,847	17,847	160,630
借地権	1,399,622	15,786	1,413 (1,413)	1,413,995	—	—	1,413,995
ソフトウェア	2,428,170	250,466	78,307 (1,021)	2,600,330	1,614,389	486,644	985,940
電話加入権	52,827	2,402	—	55,230	—	—	55,230
公共施設利用権	110,172	1,850	9,322 (4,442)	102,700	59,569	6,838	43,130
電信電話専用 施設利用権	5,256	—	5,256	—	—	5	—
無形固定資産計	3,996,050	448,983	94,299 (6,877)	4,350,734	1,691,807	511,335	2,658,927
長期前払費用	967,221	209,241	311,641 (19,628)	864,821	218,325	79,692	646,495

(注) 1. 当期増加額のうち、子会社株式会社ティ・エイチ・オー・エムの清算に伴い引継いだものは以下の通りであります

土地	1,063,142	千円	建物	959,136	千円
構築物	48,654	〃	器具備品	3,937	〃
電話加入権	2,402	〃			

2. 当期増加額のうち、営業譲受による増加は以下の通りであります

建物	181,615	千円	構築物	53,974	千円
器具備品	4,077	〃	のれん	178,478	〃

3. 上記以外の主たる増加は以下のとおりであります。

建物	フードスクエアカスミ八潮駅前店	262,730	千円	新規開店による増加
	みらい平駅前店	255,998	〃	〃
	大洋店	237,088	〃	〃
	フードスクエアカスミさくらシティ日立店	190,113	〃	〃
	松ヶ丘店	228,063	〃	〃
	きぬの里店	208,680	〃	〃
	ビバモール加須店	203,824	〃	〃
	鮎川店	173,881	〃	〃
	吉川店	120,324	〃	〃
	浅沼店	145,160	〃	〃

4. 当期減少額の欄の () は、内書きで減損損失の金額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
----	-------	-------	-----------------	----------------	-------

	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
貸倒引当金 (注) 1	4,110,751	578,499	179,036	54,703	4,455,510
賞与引当金	1,004,856	1,113,173	1,004,856	—	1,113,173
債務保証損失引当金 (注) 2	5,060	—	—	3,852	1,208

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、回収による取崩額25,842千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額28,861千円であります。

2 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、回収による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,490,619
預金	
当座預金	354,281
普通預金	5,596,466
定期預金	1,200
計	5,951,947
合計	8,442,567

(ロ)受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)那珂湊商業開発	19,004
合計	19,004

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	1,900
” 4月	1,900
” 5月	1,900
” 6月	1,900
” 7月	1,900
” 8月	1,900
” 9月	1,900
” 10月	1,900
” 11月	1,900
” 12月	1,900
合計	19,004

(ハ)売掛金

相手先別内訳	金額(千円)

イオンクレジットサービス(株)	456,455
国分ビジネスサポート(株)	28,213
茨城県経済連	2,045
社会福祉法人 愛孝会	1,611
(株)デイリーフーズ	980
その他	13,201
合計	502,508

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \times 1/2}{B \times 1/365}$
416,560	25,471,373	25,385,425	502,508	98.1	6.59

(二)商品

品目	金額(千円)
食料品	
生鮮食品	260,421
加工食品	2,339,430
その他の食料品	24,270
食料品計	2,624,122
家庭用品	504,073
衣料品	202,414
その他	14,220
合計	3,344,831

(ホ)貯蔵品

品目	金額(千円)
書籍類	304
合計	304

b 固定資産

(イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
五浦レジャー開発(株)	2,672,609
(株)ワンダーコーポレーション	2,465,151

(株)ローズコーポレーション	273,296
(株)カスミトラベル	29,210
(株)セイブ	80,790
合計	5,521,058

(ロ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
協栄エステート(株)	5,300,000
合計	5,300,000

(ハ)敷金・保証金

内訳	金額(千円)
店舗賃借にかかる敷金・保証金	13,003,668
土地賃借にかかる保証金	600,000
取引保証金	78,701
その他	43,030
合計	13,725,400

c 流動負債

(イ) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クロスプラス(株)	9,874
丹羽幸(株)	5,656
(株)水甚	4,761
タキヒョー(株)	4,664
(株)東京ヤマモト	4,322
その他	114,714
合計	143,993

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 3月	96,267
” 4月	47,726
合計	143,993

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
国分(株)	1,593,861
旭食品(株)	943,562
西野商事(株)	867,949
広洋食品(株)	557,990
菱食(株)	468,947
その他	8,840,710
合計	13,273,022

(注) 西野商事(株)は、平成19年4月1日付で、(株)日本アクセスと合併し、社名は(株)日本アクセスとなっております。

(ハ) 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	2,249,600
㈱常陽銀行	2,052,200
㈱みずほコーポレート銀行	510,000
農林中央金庫	280,000
日本生命保険(相)	240,000
その他	1,027,200
合計	6,359,000

(ニ) 設備等支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
古谷建設㈱	158,550
㈱イチケン	125,370
日新建設㈱	123,900
㈱宮本冷機	38,804
関東マルワ産業㈱	35,700
その他	154,679
合計	637,004

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年3月	345,739
〃 4月	53,283
〃 5月	237,982
合計	637,004

d 固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	2,331,600
㈱常陽銀行	1,570,000
㈱みずほコーポレート銀行	1,355,000
農林中央金庫	940,000
日本生命保険(相)	580,000
その他	1,581,300
合計	8,357,900

(ロ)預り保証金

内訳	金額(千円)
テナント入居保証金	4,476,074
土地転貸にかかる保証金	353,525
合計	4,829,599

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券の3種類
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 全国取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 全国取次所
買取手数料	1単元の株式を売買した時の当社株式取扱規程に定める売買手数料相当額を、買取単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主優待券(券面額100円)の贈呈。</p> <p>2 対象者 2月末日及び8月末日現在株主名簿記載の株主。</p> <p>3 贈呈基準 対象株主に半期毎に次のとおり贈呈いたします。</p> <p>1株～ 999株…………… 30枚</p> <p>1,000株～1,999株…………… 60枚</p> <p>2,000株～2,999株……………120枚</p> <p>3,000株～4,999株……………180枚</p> <p>5,000株以上 ……………300枚</p> <p>4 使用方法 1回のお買い上げ金額1,000円以上(消費税込み)につき、1,000円毎に各1枚ご使用になれます。</p> <p>5 使用できる店舗 (株)カスミ、(株)ワンダーコーポレーション(直営店のみ)、(株)ココスジャパン(直営店のみ)ほか株主ご優待券のご案内記載の各社店舗(テナントを除く)でご使用になれます。</p> <p>6 対象商品 専売品、商品券及びその他各社指定の商品を除く商品。</p> <p>7 有効期限 2月末日現在の株主に対する贈呈分……同年11月30日まで 8月末日現在の株主に対する贈呈分……翌年5月31日まで</p>

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項に規定する請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)平成18年5月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第46期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)平成18年11月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社カスミ

代表取締役社長 小濱裕正殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸洋平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミ及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月29日

株式会社カスミ
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸田 雅彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月30日

株式会社カスミ

代表取締役社長 小濱裕正 殿

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 進藤直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岸洋平
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5 月 29 日

株 式 会 社 カ ス ミ
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カスミの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に必要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カスミの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。